

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年5月13日提出
【計算期間】	第7期(自 2021年8月21日至 2022年2月21日)
【ファンド名】	キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
【電話番号】	03(6366)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

信託金限度額

信託金の限度額は、信託約款の規定により各1兆円となっております。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、内外の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資を行ない、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をすることで信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 投資対象ファンド

キャピタル世界株式ファンド
年2回決算
（分配重視）

ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券 キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCd）（以下「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCd）」ということがあります。）・・・新興国を含む世界各国の株式等に投資を行ないます。

追加型証券投資信託 日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（以下「日本短期債券ファンド」ということがあります。）・・・わが国の短期債券等に投資を行ないます。

実質投資割合は、「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCd）」を高位に維持することを基本とします。

キャピタル世界株式ファンド
年2回決算
（分配重視／限定為替ヘッジ）

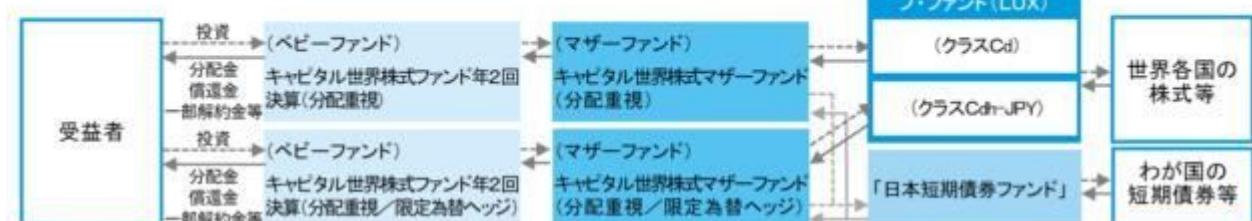
ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券 キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCdh-JPY）（以下「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCdh-JPY）」ということがあります。）・・・新興国を含む世界各国の株式等に投資を行ないます。

追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド」・・・わが国の短期債券等に投資を行ないます。

実質投資割合は、「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCdh-JPY）」を高位に維持することを基本とします。

● 投資形態 ファンド・オブ・ファンズ

→ 投資を表します。
← 損益を表します。



ファンドごとに異なる限定為替ヘッジの有無と決算頻度等

販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、全てのファンドを取扱っていない場合があります。

● 限定為替ヘッジの有無

キャピタル世界株式ファンド
年2回決算
(分配重視)

実質的に対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため
為替変動による影響を受けます。

キャピタル世界株式ファンド
年2回決算
(分配重視 / 限定為替ヘッジ)

原則として実質的な主要通貨建資産については主要通貨売り円買いの
為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。主要
通貨建以外の資産については為替取引を行わないため為替変動の影響
を受けます。

● 決算頻度と分配方針

キャピタル世界株式ファンド
年2回決算
(分配重視)

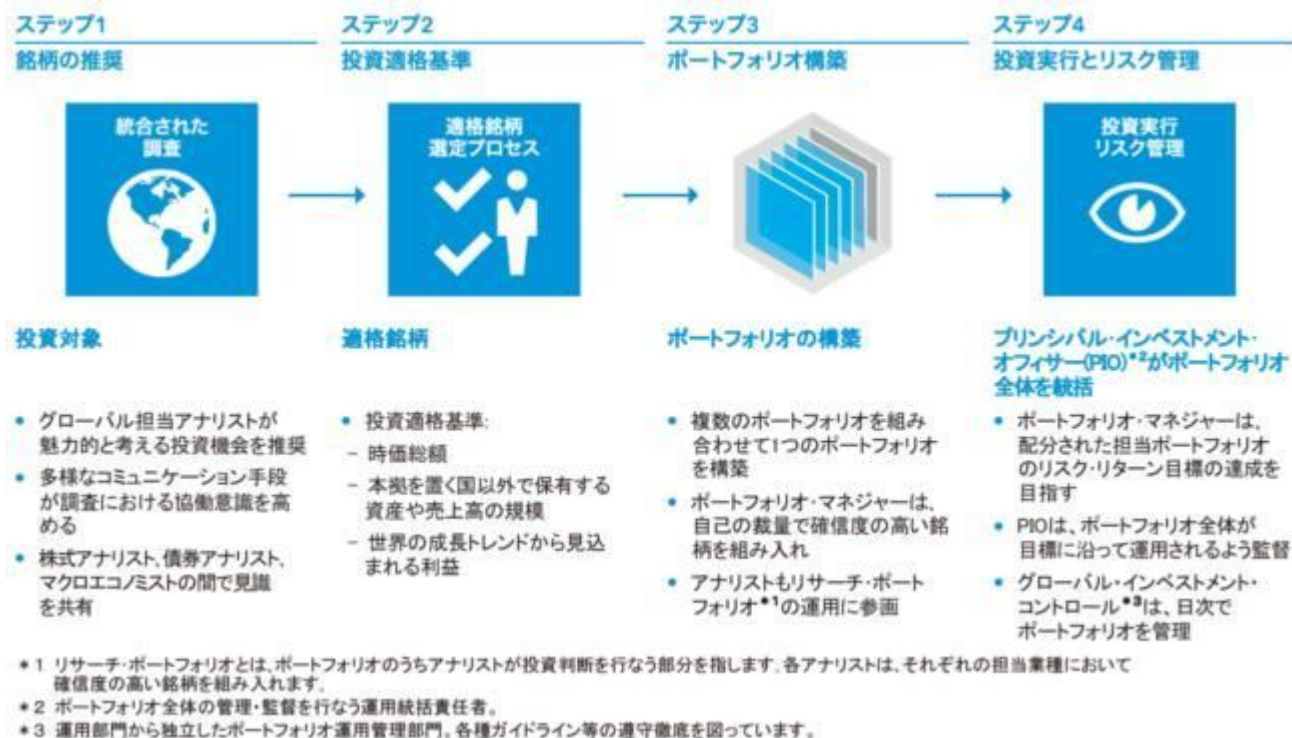
分配を重視するファンドです。
年2回（毎年2月20日および8月20日（休業日の場合は翌営業日））決
算を行ない、分配方針に基づき分配を行ないます。分配金額は、決算
時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。た
だし、決算時の基準価額が10,000円を下回っている場合等には、委託
会社の判断で分配を行わない場合があります。

キャピタル世界株式ファンド
年2回決算
(分配重視 / 限定為替ヘッジ)

収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行わないこともありま
す。

<ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。>

- 世界各国の株式を主要投資対象とします。
主として世界各国の証券取引所等で取引されている株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。
- 運用体制（運用プロセスの概念図）



- 「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC dh-JPY）」は、原則として主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC d）」は原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

商品分類

商品分類表

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）およびキャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）の商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券 不動産投信 その他資産
	内外	資産複合

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

- 追加型投信とは「一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド」をいいます。
- 内外とは「目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。
- 株式とは「目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。

属性区分表

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）の属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル （日本を含む）		

大型株	年 2 回	日本		
中小型株		北米		
債券	年 4 回	欧州	ファミリーファン ド	あり
一般		アジア		
公債	年 6 回 （隔月）	オセアニア		
社債		中南米		
その他債券	年12回 （毎月）	アフリカ		
クレジット属性		中近東（中東）	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
不動産投信	日々	エマージング		
その他資産 （投資信託証券（株式））				
資産複合	その他			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

- ・その他資産とは、「組入れている資産」そのものをいいます。
収益の源泉となる資産と組入れている資産とが異なる理由は、当ファンドがマザーファンドを通じて、投資信託証券へ投資することにより、内外の株式を主要投資対象とするためです。
- ・年 2 回とは「目論見書または投資信託約款において、年 2 回決算する旨の記載があるもの」をいいます。
- ・グローバルとは「目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。当ファンドにおいては、当該世界資産の中に日本を含みます。
- ・ファンド・オブ・ファンズとは一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
- ・為替ヘッジなしとは「目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの」をいいます。

キャピタル世界株式ファンド年 2 回決算（分配重視 / 限定為替ヘッジ）の属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年 1 回	グローバル （日本を含む）		
一般				
大型株	年 2 回	日本		
中小型株		北米		
債券	年 4 回	欧州	ファミリーファン ド	あり （限定ヘッ ジ）
一般		アジア		
公債	年 6 回 （隔月）	オセアニア		
社債		中南米		
その他債券	年12回 （毎月）	アフリカ		
クレジット属性		中近東（中東）	ファンド・オブ・ ファンズ	なし

不動産投信	日々	エマージング		
その他資産 （投資信託証券（株式））				
資産複合	その他			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

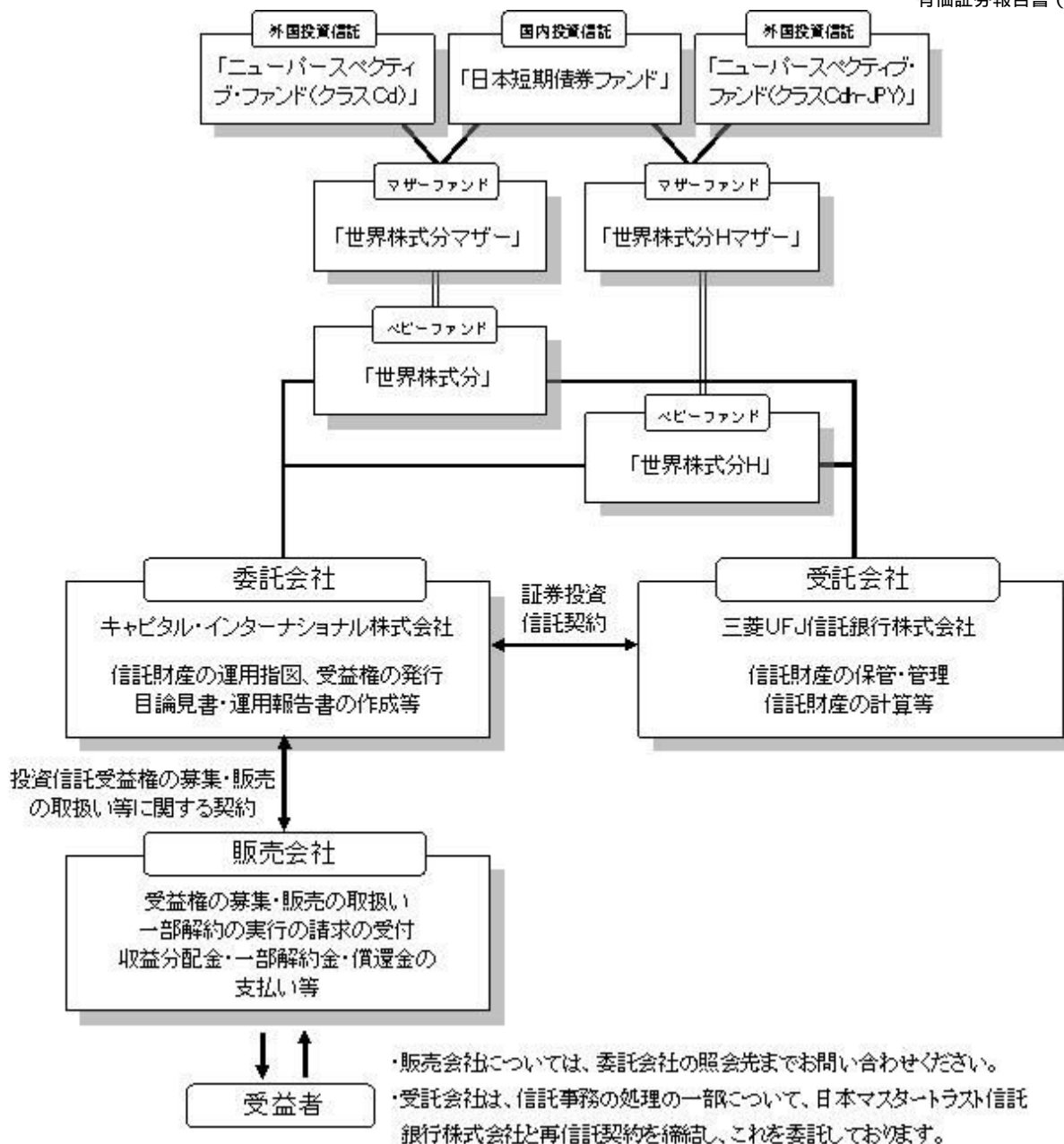
- ・その他資産とは、「組入れている資産」そのものをいいます。
収益の源泉となる資産と組入れている資産とが異なる理由は、当ファンドがマザーファンドを通じて、投資信託証券へ投資することにより、内外の株式を主要投資対象とするためです。
- ・年２回とは「目論見書または投資信託約款において、年２回決算する旨の記載があるもの」をいいます。
- ・グローバルとは「目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。当ファンドにおいては、当該世界資産の中に日本を含みます。
- ・ファンド・オブ・ファンズとは一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
- ・為替ヘッジあり（限定ヘッジ）とは「目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの」をいいます。

（２）【ファンドの沿革】

2018年11月15日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの関係法人



ファンドの名称は、略称で表示しております。ファンドの正式名称は、以下をご参照ください。また、以下同様に略称でいうことがあります。

正式名称	略称
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）	「世界株式分」
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）	「世界株式分H」
キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）	「世界株式分マザー」
キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）	「世界株式分Hマザー」
キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCd）	「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCd）」
キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCdh-JPY）	「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCdh-JPY）」
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	「日本短期債券ファンド」

ファンドに関する契約の概要

a. 証券投資信託契約

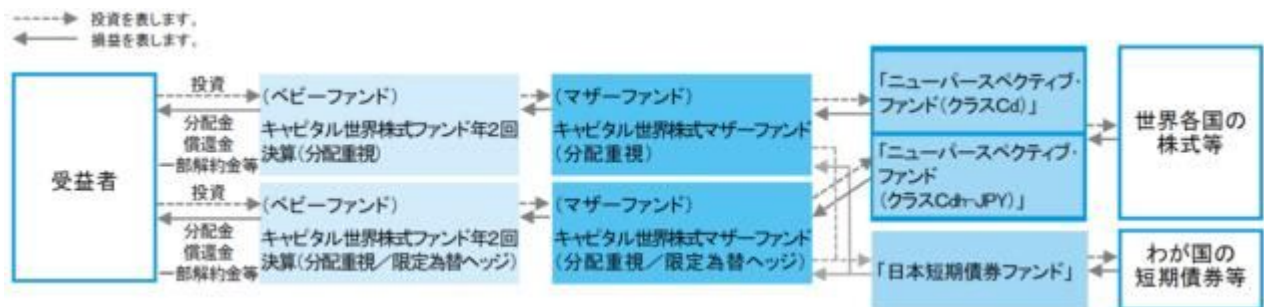
投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」ということがあります。）の規定に基づいて作成され、予め監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間で締結されるものです。主な内容は、ファンドの運用の基本方針、受益権に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、信託の元本および収益の管理ならびに運用指図に関する事項等です。

b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社が販売会社に委託する業務の内容（受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、受益権の買取り、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等）等について規定しています。

ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家（受益者）からの資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにおいて行なう仕組みです。



- ・マザーファンドの運用成果は、ベビーファンドに反映されます。
- ・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2022年5月13日現在、その他のベビーファンドはありません。

委託会社の概況（2022年3月31日現在）

- 名称：キャピタル・インターナショナル株式会社
- 本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
- 資本金の額：4億5,000万円
- 沿革
 - 1986年3月 キャピタル・インターナショナル株式会社設立
 - 1987年3月 証券投資顧問業者登録
 - 1987年9月 投資一任業務認可取得
 - 2006年2月 投資信託委託業務認可取得
 - 2007年9月 金融商品取引業登録
 - 2008年7月 キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業譲受
- 大株主の状況
 - 株主名：キャピタル・グループ・インターナショナル・インク
 - 住所：アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス市
 - 所有株式数：56,400株
 - 所有比率：100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「世界株式（分配重視）」の投資方針
基本方針

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

銘柄選定の方針

委託会社の属するキャピタル・グループが運用を行なうファンドを中心に投資方針を重視し、運用目的に合致した投資対象ファンドの選定を行ないます。

運用方法

a) 投資対象

キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）を主要投資対象とします。

b) 投資態度

キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）への投資を通じて、世界各国の株式等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。

なお、キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）の組入比率は、高位を維持します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」の投資方針

基本方針

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

銘柄選定の方針

委託会社の属するキャピタル・グループが運用を行なうファンドを中心に投資方針を重視し、運用目的に合致した投資対象ファンドの選定を行ないます。

運用方法

a) 投資対象

キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）を主要投資対象とします。

b) 投資態度

キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）への投資を通じて、世界各国の株式等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。

なお、キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）の組入比率は、高位を維持します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

マザーファンドおよびマザーファンドが投資する投資信託証券の投資方針は、（２）投資対象「＜参考情報１＞マザーファンドの投資方針等」および「＜参考情報２＞投資対象ファンドの概要等」をご参照ください。

（２）【投資対象】

「世界株式（分配重視）」の投資対象

投資対象とする資産の種類（約款第15条）

投資対象とする資産（本邦通貨表示のものに限るものとします。）の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次の特定資産（「特定資産」とは、投信法第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（金融商品取引法第２条第１項第15号に掲げるものを除きます。）

ハ. 金銭債権

b. 次の特定資産以外の資産

イ. 為替手形

運用の指図範囲（約款第16条）

a. 委託会社は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるキャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証

券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限るものとします。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記１．の証券または証書の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記３．の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

- b. 委託会社は、信託金を上記a. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

- c. 上記a. の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記b. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」の投資対象

投資対象とする資産の種類（約款第15条）

投資対象とする資産（本邦通貨表示のものに限るものとします。）の種類は、次に掲げるものとします。

- a. 次の特定資産（「特定資産」とは、投信法第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形（金融商品取引法第２条第１項第15号に掲げるものを除きます。）
- ハ. 金銭債権

- b. 次の特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

運用の指図範囲（約款第16条）

- a. 委託会社は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるキャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限るものとします。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記１．の証券または証書の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記３．の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

- b. 委託会社は、信託金を上記a. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
 - ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - ３．コール・ローン
 - ４．手形割引市場において売買される手形
- c. 上記a.の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記b.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<参考情報１> マザーファンドの投資方針等

「世界株式分マザー」の投資方針等

（１）投資方針

主として投資信託証券（「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCd）」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）に投資を行います。

投資信託証券の投資割合は、世界各国の株式等を主な投資対象とする「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCd）」を高位に維持することを基本とします。

（２）投資対象

投資対象とする資産の種類

投資対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

運用の指図範囲

a. 委託会社は、信託金を、主として、「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCd）」、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記１．の証券または証書の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記３．の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

b. 委託会社は、信託金を上記a.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

c. 上記a.の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記b.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

「世界株式分Hマザー」の投資方針等

（１）投資方針

主として投資信託証券（「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC dh-JPY）」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）に投資を行ないます。

投資信託証券の投資割合は、世界各国の株式等を主な投資対象とする「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC dh-JPY）」を高位に維持することを基本とします。

（２）投資対象

投資対象とする資産の種類

投資対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a.次に掲げる特定資産

- イ.有価証券
- ロ.約束手形
- ハ.金銭債権

b.次に掲げる特定資産以外の資産

- イ.為替手形

運用の指図範囲

a. 委託会社は、信託金を、主として、「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC dh-JPY）」、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- ２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記１．の証券または証書の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記３．の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

b. 委託会社は、信託金を上記a.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

c. 上記a.の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記b.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

< 参考情報 2 > 投資対象ファンドの概要等

ファンド名称	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC d）／（クラスC dh-JPY）
形態	ルクセンブルク籍／円建／外国投資信託証券／会社型
信託期間	無期限（2015年10月30日設定）
投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。

投資態度	・主として世界各国の証券取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場され、またはその他の規制ある市場で取引されている株式に投資を行ない、信託財産の長期的成長を目標とします。 ・市場動向によっては、非上場株式および債券等に投資を行なう場合があります。 「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」 ・原則として主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。 「世界株式（分配重視）」 ・原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。
主な投資制限	・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ・原則として同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・原則として同一銘柄の転換社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・原則として同一銘柄の新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・純資産総額の10%を超えての借入れは、行ないません。
分配方針	取締役会が、配当金を分配するよう推奨します。
決算日	毎年12月31日
運用報酬	委託会社報酬中から支弁します。
投資顧問会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー

上記は、2022年3月31日現在のものであり、今後、投資顧問会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

ファンド名称	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
形態	追加型証券投資信託／契約型
信託期間	無期限（2007年9月26日設定）
投資対象	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の公社債・金融商品に直接投資することがあります。
投資態度	・日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資します。 ・NOMURA - BPI 短期インデックス*をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。 ・* NOMURA - BPI 短期インデックスに関する知的財産権は、野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。 ・日本短期債券マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行ないません。 ・有価証券先物取引等を行なうことができます。 ・スワップ取引は、効率的な運用に資するため行なうことができます。

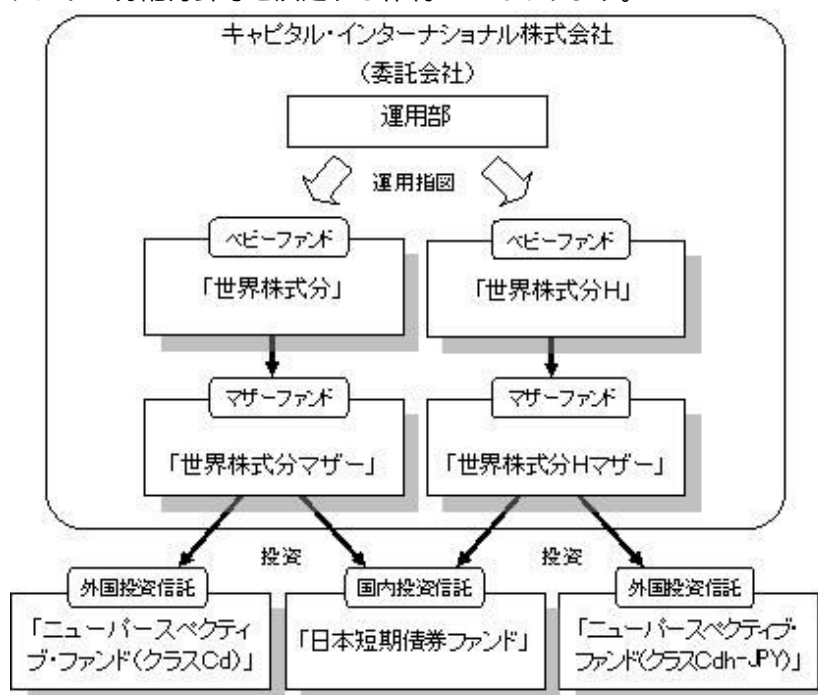
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対しての年率0.13%（税抜） 配分（年率／税抜）委託会社：0.10%、販売会社：0.01%、受託会社：0.02%
委託会社	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
受託銀行	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

上記は、2022年3月31日現在のものであり、今後、委託会社等の判断その他理由により変更される場合があります。

（３）【運用体制】

運用体制

運用に係る意思決定については、委託会社の運用部が統括しており、当ファンドへの投資対象ファンドの組入方針および当ファンドの分配方針等を決定する体制としております。



内部管理体制

内部管理体制につきましては、当ファンドの基本方針に則した適正な運用を行なうべく、オペレーション部門による業務管理およびコンプライアンス部門によるモニタリングを行ない、適正性の確保に努める体制としております。

また、投資対象ファンドを含む当ファンドの運用状況およびパフォーマンスについては、運用部および法務コンプライアンス部を含む関連各部門を構成メンバーとするインベストメント・コミッティー（投資委員会）でレビューを実施する体制としております。

（参考情報）

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2022年3月31日現在）

運用部（3名）／法務コンプライアンス部（3名）／オペレーション部（7名）

（ ）は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

関係法人に関する管理体制

受託会社 業務の遂行能力、コスト等を勘案して受託会社の選定を行ないます。また投資信託受託業務にか

かる内部統制報告書を定期的に入手し、レビューを実施します。信託財産の日々の指図の実行、定期的な資産残高照合等を通じ業務が適切に遂行されているかの確認を行ないます。

< 参考情報 >

投資対象ファンドにおける運用体制は、次のとおりです。

１．「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC d）／（クラスC dh-JPY）」

運用は、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニーが行ないます。同社を含むキャピタル・グループの運用体制は、次のとおりです。

投資哲学

「徹底した個別銘柄調査が長期にわたる優れた実績につながる」

徹底した調査を行なうことで市場参加者の誰よりも投資対象の本源的価値を知ることができ、結果として市場を上回る投資成果をあげることができるという確信のもとで運用します。

運用の特徴

キャピタル・グループは創業以来、資産運用業務を唯一のビジネスとし、経験豊富な運用スタッフが長期的な視点からの一貫した運用に努めています。

ひとつのファンドの運用において、複数のポートフォリオ・マネジャーが各々独自の裁量で投資判断を行ないます。必ずしも全員の意見が一致する必要性がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、さまざまな投資環境において市場を上回る可能性があると考えています。この複数のポートフォリオ・マネジャーで構成する運用体制は1958 年から採用されています。

主な特徴は次のとおりです。

- ・独自の裁量を反映できる
- ・幅広い分散ができる
- ・個人評価の明確性が保てる
- ・運用結果の均一性が保てる
- ・継続性が保てる

２．「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

運用は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社が行ないます。同社の運用体制は、次のとおりです。

投資環境会議において国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づく投資環境の見通しを策定し、運用戦略委員会にて運用戦略を決定します。各運用部は運用戦略に基づいて運用計画を決定し、担当ファンドマネジャーは運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指図を行ない、トレーディング部は事前チェックを行なったうえで最良執行を目指して売買を行ないます。運用部門は投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているか自律的なチェックを行ない、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また運用部から独立した管理担当部署による各種モニタリング結果が運用管理委員会等を通じてフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、管理担当部署が体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を行ない、この結果はリスク管理委員会等を通じて経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

内部監査担当部署は運用、管理等業務全般について、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価し、その評価結果を経営陣に報告する内部監査態勢が構築されています。

上記は2022年３月31日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

（４）【分配方針】

「世界株式（分配重視）」「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」の分配方針等

収益分配方針

毎年２月20日および８月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- a. 分配対象額の範囲は、諸経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。なお、当該分配対象額の範囲には、収益分配等の処理にあたり一般社団法人投資信託協会規則に基づき算出される分配準備積立金および収益調整金（同規則に基づき留保する額を除きます。）に相当する額を含みます。
- b. 収益分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないことがあります。
- 分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。ただし、決算時の基準価額が10,000円を下回っている場合等には、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。
- c. 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- a. 配当金、利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）とマザーファンド受益証券の信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（マザーファンド受益証券の信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じた額をいいます。以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- b. 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の交付

- a. 一般コース^{*1}

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。

- b. 自動けいぞく投資コース^{*1}

収益分配金は、自動けいぞく投資契約^{*2}（取得申込者と販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従った契約をいいます。以下同じ。）により、決算日の基準価額により自動的に無手数料で再投資されます。なお、販売会社が別に定める契約により、分配金を受益者に支払う場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

*1 販売会社によっては、コースの名称が異なることがあります。

*2 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

販売会社によっては、コースの取扱いがどちらか一方のみの場合、取得申込後のコース変更ができない場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

（５）【投資制限】

「世界株式（分配重視）」「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」の投資制限等

- ・マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」）
- ・投資信託証券への実質投資割合（マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。）には、制限を設けません。（約款「運用の基本方針」）
- ・株式への直接投資は、行ないません。（約款「運用の基本方針」）
- ・外貨建資産への直接投資は、行ないません。（約款「運用の基本方針」）
- ・デリバティブの直接利用は、行ないません。（約款「運用の基本方針」）
- ・信用リスク集中回避のための投資制限（約款第17条）

組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる

場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

・ 公社債の借入（約款第20条）

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入の指図をすることができます。なお、当該公社債の借入を行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。

上記の指図は、当該借入に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

上記の借入に係る品借料は信託財産中から支弁します。

・ 資金の借入れ（約款第27条）

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

上記の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

- 1．一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受け取りの確定している資金の合計額の範囲内
- 2．再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- 3．借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 参考情報 > 「世界株式分マザー」「世界株式分Hマザー」の投資制限等

- ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 株式への直接投資は、行ないません。
- ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ・ デリバティブ取引は、原則行ないません。
- ・ 信用リスク集中回避のための投資制限

組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

・ 公社債の借入

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入の指図をすることができます。な

お、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。

上記の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

上記の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

マザーファンドが投資する投資信託証券の投資制限は、(2)投資対象「＜参考情報２＞投資対象ファンドの概要等」をご参照ください。

３【投資リスク】

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額に影響を及ぼす主な変動要因は、以下のとおりです。

● 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

● 為替変動リスク

「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」が実質的に投資する主要通貨建資産に対して、原則として主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替ヘッジを行ないます。従って、主要通貨建資産に該当しない部分については、為替ヘッジを行わないために為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）がかかります。また、為替ヘッジを行なうことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。

「世界株式（分配重視）」が実質的に投資する外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、為替変動リスクがあります。

従って、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、基準価額の下落要因となります。

● 金利変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。

● 信用リスク

株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により

十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

- カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなることがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

- 当ファンドの資産規模にかかる留意点

資産規模によっては、分散投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

換金の申し出により、当ファンドの受益権の口数が50億口または純資産総額が50億円を下回ることになった場合、または取引市場の混乱等その他やむを得ない事情の発生により運用の継続が困難と認められた場合には、信託期間の途中で信託を終了させる場合があります。

- お申込、解約等に関する留意点

取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済業務の停止その他やむを得ない事情があるときは、お申込みおよび解約請求の受付を中止することがあります。また、すでに受付けたお申込みおよび解約を取消することがあります。

- 収益分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

- ファミリーファンド方式に関する留意点

当ファンドは、主要投資対象とするマザーファンド（マザーファンドの投資対象ファンドを含む。）が有するリスクを間接的に受けることになります。

- 金融商品取引法第37条の6の規定に関する留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

- 流動性リスクに関する留意点

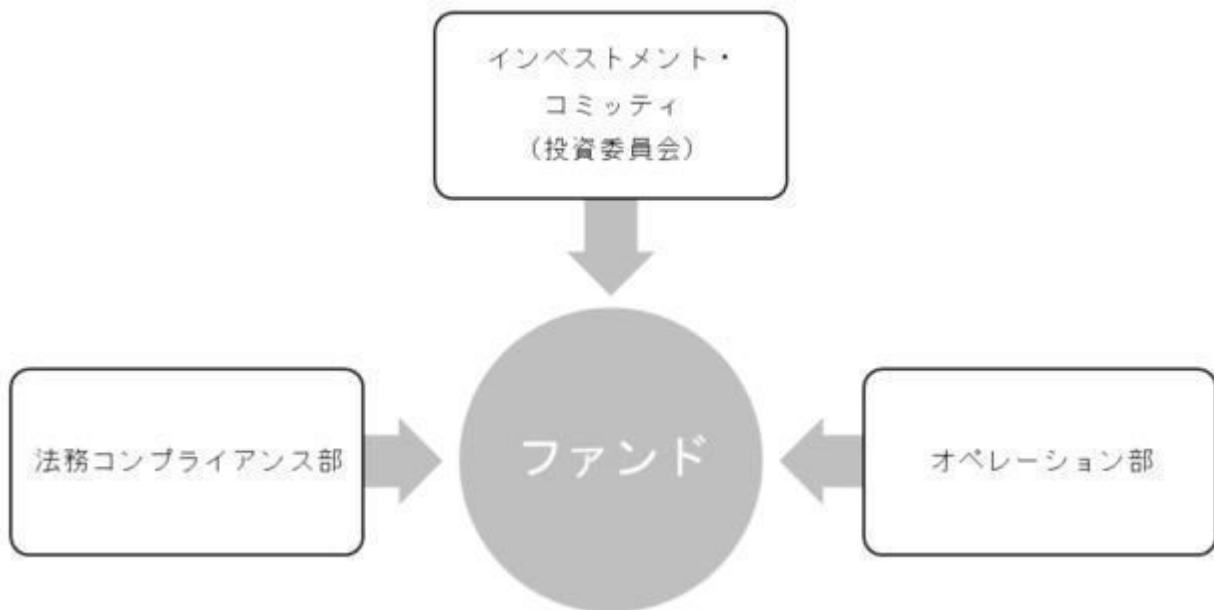
当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

- 法令・税制・会計制度等の変更の可能性

法令・税制・会計制度等は今後変更される可能性があります。

< リスク管理体制 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、以下のとおり独立した組織体制で行なっています。



インベストメント・コミッティー (投資委員会)	ファンドの実績・運用評価を含むレビューを定期的に行ない、運用内容が投資目的に則しているか確認しております。
法務コンプライアンス部	投資制限等の遵守状況や組入資産の流動性リスクを含む運用状況についてファンドの基本方針および運用計画等に基づくモニタリング等を行ない、管理徹底を図っております。なお、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢については、取締役会等が監督します。
オペレーション部	運用部による発注の適正な執行および決済、ファンドの信託財産の正確な計理処理を図り、管理徹底に努めております。

< 参考情報 > 投資対象ファンドにおけるリスク管理体制

1. キャピタル・グループのリスク管理体制

(1) ポートフォリオのリスク管理

インベストメント・コミッティー（投資委員会）を定期的開催し、運用状況のレビューを行ないます。これには、世界の各拠点にいるポートフォリオ・マネジャー、グローバル・インベストメント・コントロール等が参加します。そこで各ファンドの実績・運用評価を定期的に行ない、運用内容が投資目的に沿っているかを確認するとともに、ポートフォリオの保有銘柄についての意見交換を通じ組入れ銘柄の検証を行ないます。

アクティブ運用者として長期的に市場を上回る運用を目標としておりますので、市場全体の動向を示す指数等との乖離は予想されますが、これらを大きく下回った場合は、担当ポートフォリオ・マネジャーがポートフォリオ組替えの討議を行ないます。

(2) リスク管理の徹底

グローバル・インベストメント・コントロール部門が各種投資制限の管理徹底を図っています。

(3) カウンターパーティー・リスク管理

グローバル・カウンターパーティー・アンド・マーケット・オーバーサイト・グループという売買執行におけるブローカー評価組織が有価証券の発注先の評価を行なうことによりリスク管理を行ないます。

< コンプライアンス >

運用の執行前のチェックについては、ポートフォリオ・マネジャーの売買しようとする銘柄が売買可能なものか各種投資制限やグループ内運用規則に反していないかを事前に確認しております。

売買執行後のチェック等としては、トレーディング部門によって執行された取引に関する情報はすべて各部

門間においてシステムを通じて伝達されており、取引先からの約定連絡と一致したことを確認した上で決済指図を行っており、また決済後にカストディ銀行との残高照合を行っております。取引情報、決済情報等は委託会社のグループ内のシステムによる自動照合によって管理しております。

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の投資リスクに対する管理体制

三菱UFJ国際投信株式会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行なうとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行ない、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行なうほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証等を行ないます。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下のとおりです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注にかかる法令等の遵守および監視・牽制を行ないます。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行ないます。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行ない、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行なっています。

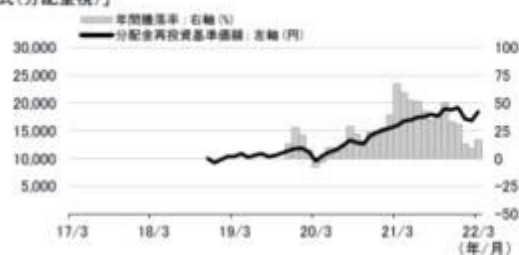
内部監査担当部署

同社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行ない、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

上記は2022年3月31日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

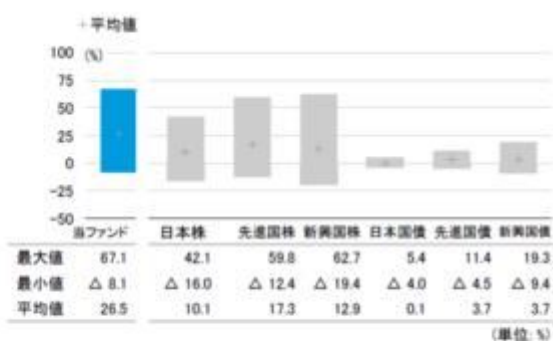
リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
「世界株式(分配重視)」



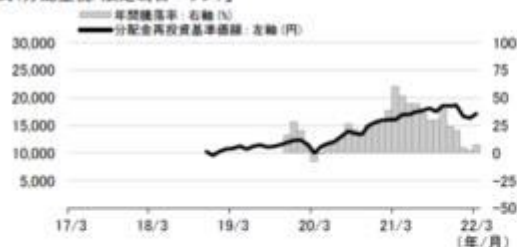
- (注1) 当ファンドの年間騰落率は、2019年11月から2022年3月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、設定日(2018年11月15日)を10,000円とした基準価額です。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 代表的な資産クラスの騰落率は、2017年4月から2022年3月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、2019年11月から2022年3月までの各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

「世界株式(分配重視/限定為替ヘッジ)」



- (注1) 当ファンドの年間騰落率は、2019年11月から2022年3月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、設定日(2019年11月15日)を10,000円とした基準価額です。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

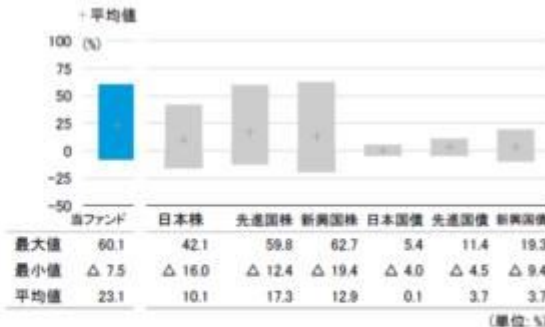
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



(注1) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 代表的な資産クラスの騰落率は、2017年4月から2022年3月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドの騰落率は、2019年11月から2022年3月までの各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額)に、販売会社が定めた手数料率(3.3%(税抜3.00%)以内)を乗じて得た額となります。詳細は、販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面等をご覧ください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。

- ・自動けいぞく投資契約(販売会社によっては、名称が異なる場合があります。)に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
- ・販売会社によっては、申込手数料に減免等の優遇措置を設けている場合があります。
- ・当ファンドによるマザーファンドの取得、マザーファンドによる投資対象ファンドの取得に、取得手数料および信託財産留保額はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

・当ファンドによるマザーファンドの換金、マザーファンドによる投資対象ファンドの換金についても、換金手数料および信託財産留保額はかかりません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額（消費税等相当額を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して**年率1.694%（税抜1.54%）**の信託報酬率を乗じて得た額とします。

信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに当ファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。

	委託会社	受託会社	販売会社
役務の内容	委託した資金の運用等の対価として	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価として	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価として
配分（年率／税抜）	0.75%	0.04%	0.75%

＊マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

< 投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な負担 >

当ファンドの信託報酬	年率1.694%（税抜1.54%）
投資対象とする外国投資信託の信託報酬（＊１）	年率0.00%
投資対象とする国内投資信託の信託報酬（＊２）	年率0.007%程度
実質的な負担（＊３）	年率1.701%程度（税込）

- （＊１）「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCd）／（クラスCdh-JPY）」の投資顧問会社への報酬は、委託会社が支払います。このため、当該ファンドに信託報酬はかかりませんが、後記「（４）その他の手数料等」に表示する投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用（上限年率0.15%）が別途かかります。
- （＊２）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）は、年率0.143%（税抜0.13%）を上限とする信託報酬がかかりますが、当該ファンドの実質的な組入比率は低位を維持するため、受益者が実質的に負担する信託報酬の算出にあたっては、年率0.007%程度と見込み、当該年率を表示しています。
- （＊３）当ファンドは他の投資信託証券を実質的な投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めて受益者が実質的に負担する信託報酬の概算を表示していますが、投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。

（４）【その他の手数料等】

- 以下に定める受託会社が立替えた諸経費および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。
- 借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息
 - 信託財産の財務諸表の監査費用
 - 法定開示費用（運用報告書作成・印刷費用等）
 - 投資対象ファンドにかかる費用

有価証券等の売買委託手数料およびこれらに係る消費税等の費用等

投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用

上記 1. に定める費用は、委託会社および受託会社で締結される契約に基づき計上されます。

上記 2. に定める信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、一定額または信託財産の純資産総額に所定の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産の財務諸表の監査に要する費用に係る消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します（ただし、当該金額は年間165万円（税抜150万円）を上限とします。）。

上記 3. に定める費用は、毎計算期末に前計算期間末の当該信託の実績等に基づき試算された額を基本とし、その合理的に見積もられた金額を信託財産の純資産総額に対して年10,000分の1.1（税抜年10,000分の1.00）の率を乗じた額を上限として、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上するものとし、毎計算期末または信託終了のとき、当該費用に係る消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。ただし、第1計算期間については、信託財産からの支弁は行なわないものとします。

上記 4. に定める費用は、当該投資対象ファンドの運用に係る発注先または保管銀行（受託銀行）等との契約に基づき合意した適正な額または料率に基づく額とします。

上記 4. に定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異ならない範囲の額とします。ただし、当該費用は外国投資信託の合計純資産額に対して年率10,000分の15を超えないものとします。

当ファンドの申込時、換金時および保有期間中に受益者が直接的または間接的に負担する手数料および費用等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法については、受益者が当ファンドを保有する期間等に応じて異なるため、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2022年3月31日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。

また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 個人受益者に対する課税 >

課税対象	税率等
収益分配金のうちの 普通分配金	・ 収益分配時に、次の税率による源泉徴収が行なわれ、原則、申告不要制度が適用されます。 [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%） [2038年1月1日から] 20%（所得税15%、地方税5%） ・ 受益者の選択により、確定申告を行ない、総合課税または申告分離課税を選択することができます。
一部解約および償還等による 譲渡益	・ 上場株式等の譲渡益は、次の税率による申告分離課税の対象となります。 [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%） [2038年1月1日から] 20%（所得税15%、地方税5%） ・ 特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。特定口座の詳細は、販売会社にお問い合わせください。

● 繰越控除、損益通算

確定申告による場合・・・換金および償還等により生じたその年分の譲渡損失額は、確定申告により、その年の申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得の金額と損益通算ができます。また、損益通算後の譲渡損失額は、翌年以降3年間にわたり、確定申告により繰越控除することができます。

確定申告によらない場合・・・源泉徴収を選択した特定口座において、一定の条件を満たす場合には損益通算が可能となります。この場合の損益通算の対象となるのは所定の特定口座にて受領した配当等となります。なお、特定口座に関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。

● 少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

「NISA」および「ジュニアNISA」は、上場株式、公募株式投資信託等にかかる非課税制度です。「NISA」および「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

● 配当控除制度

当ファンドは、配当控除制度は適用されません。

< 法人受益者に対する課税 >

課税対象	税率等
収益分配金のうちの 普通分配金	・ 収益分配時に、次の税率で源泉徴収されます。 [2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで] 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） [2038年 1 月 1 日から] 15%（所得税15%）
一部解約金および償還金のうちの 個別元本超過額	・ 一部解約時および償還時に、次の税率で源泉徴収されます。 [2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで] 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） [2038年 1 月 1 日から] 15%（所得税15%）

● 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

● 益金不算入制度

当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

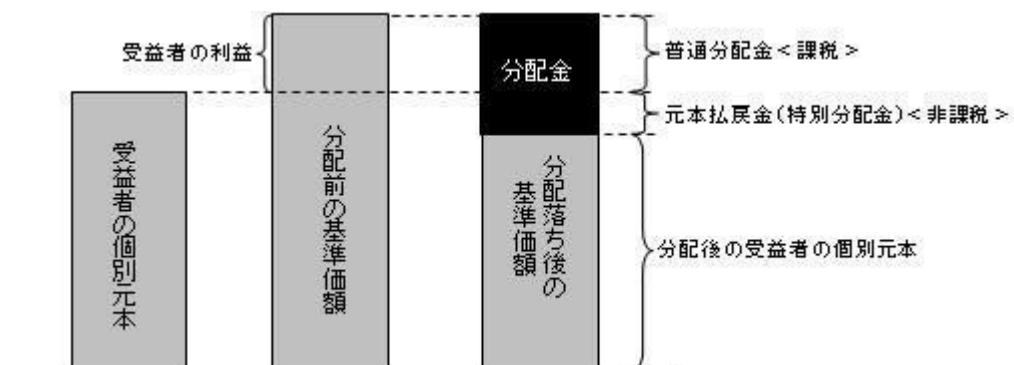
個別元本について

- ・ 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・ 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は当該受益者が追加信託のつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても、複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。
- ・ 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が「普通分配金」となります。



上記は説明を意図したイメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金の各水準を示唆するものではありません。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

（注）税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

- 2．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



上記は説明を意図したイメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金の各水準を示唆するものではありません。

（注）税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

キャピタル世界株式ファンド年２回決算（分配重視）

2022年3月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	50,216,538,787	99.39
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	305,027,787	0.60
合計(純資産総額)		50,521,566,574	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

キャピタル世界株式ファンド年２回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

2022年3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,782,556,959	91.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	329,650,076	8.01
合計(純資産総額)		4,112,207,035	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

2022年3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	402,005	0.00
投資証券	ルクセンブルク	50,142,299,218	99.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	72,647,927	0.14
合計(純資産総額)		50,215,349,150	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視 / 限定為替ヘッジ）

2022年3月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	292,304	0.00
投資証券	ルクセンブルク	3,776,706,916	99.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	5,478,719	0.14
合計(純資産総額)		3,782,477,939	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（L U X）

2022年3月31日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率 （％）
	米国	1,155,925,195,736	56.53
	フランス	132,138,546,316	6.46
	英国	75,487,052,628	3.69
	オランダ	73,566,981,151	3.60
	日本	61,409,532,119	3.00
	台湾	61,367,460,706	3.00
	スイス	45,975,226,228	2.25
	カナダ	45,033,357,946	2.20
	デンマーク	42,816,290,441	2.09
	香港	32,330,437,453	1.58
	ブラジル	30,509,068,697	1.49
	スウェーデン	26,401,374,645	1.29

株式	インド	23,686,848,504	1.16
	ドイツ	21,701,503,999	1.06
	スペイン	18,888,048,606	0.92
	シンガポール	16,463,621,608	0.81
	韓国	14,257,832,310	0.70
	ノルウェー	13,515,766,935	0.66
	イタリア	13,011,734,279	0.64
	中国	10,478,809,595	0.51
	メキシコ	7,836,177,999	0.38
	オーストラリア	7,232,694,770	0.35
	アイルランド	6,251,260,589	0.31
	南アフリカ	5,607,580,547	0.27
	ベルギー	4,532,273,769	0.22
	イスラエル	2,563,327,424	0.13
	チリ	704,453,550	0.03
	ロシア	125	0.00
銀行預金、その他資産（負債控除後）		94,994,373,416	4.65
純資産総額		2,044,686,832,092	100.00

（注）投資比率とは、キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）の純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

2022年1月26日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	日本	1,599,259,000	93.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	115,739,939	6.75
合計(純資産総額)		1,714,998,939	100.00

（注）投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注）当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2022年1月26日）現在の情報です。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル世界株式ファンド年２回決算（分配重視）

a. 上位30銘柄

2022年3月31日現在

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル世界株式マザーファン ド（分配重視）	25,879,477,833	1.7671	45,733,323,361	1.9404	50,216,538,787	99.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022年3月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.39
合計	99.39

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

a. 上位30銘柄

2022年3月31日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル世界株式マザーファン ド（分配重視／限定為替ヘッジ）	2,127,781,380	1.6880	3,591,899,162	1.7777	3,782,556,959	91.98

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022年3月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	91.98
合計	91.98

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

a. 上位30銘柄

2022年3月31日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・ニュー パースペクティブ・ファンド（L UX）（クラスCd）	18,141,208.111	2,659.72	48,250,569,407	2,764	50,142,299,218	99.85
2	日本	投資信託受 益証券	日本短期債券ファンド（適格機関 投資家限定）	382,207	1.054	402,846	1.0518	402,005	0.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022年3月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	0.00
投資証券	99.85
合計	99.85

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）

a. 上位30銘柄

2022年3月31日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCdh-JPY）	1,492,179.738	2,585.27	3,857,700,309	2,531	3,776,706,916	99.84
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	277,909	1.054	292,916	1.0518	292,304	0.00

（注）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2022年3月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	0.00
投資証券	99.84
合計	99.85

（参考）キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）

上位30銘柄

2022年3月31日現在

順位	銘柄	国／地域	業種	株数	評価単価（現地通貨）（上段） 通貨（下段）	評価金額（円）	投資 比率 (%)
1	TESLA INC	米国	一般消費財・サービス	1,307,590	1,093.99 米ドル	174,269,491,043	8.52
2	MICROSOFT CORP	米国	情報技術	2,196,588	313.86 米ドル	83,988,726,687	4.11
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	情報技術	22,920,700	600.00 台湾ドル	58,688,778,734	2.87
4	META PLATFORMS INC CL A	米国	コミュニケーション・サービス	1,591,360	227.85 米ドル	44,172,694,381	2.16
5	AMAZON.COM INC	米国	一般消費財・サービス	105,978	3,326.02 米ドル	42,941,478,736	2.10
6	ALPHABET INC CL C	米国	コミュニケーション・サービス	87,492	2,852.89 米ドル	30,408,135,445	1.49
7	ALPHABET INC CL A	米国	コミュニケーション・サービス	86,441	2,838.77 米ドル	29,894,163,773	1.46
8	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	345,811	622.20 ユーロ	29,233,274,413	1.43
9	BROADCOM INC	米国	情報技術	315,934	631.09 米ドル	24,289,808,155	1.19

10	ASTRAZENECA PLC (GBP)	英国	ヘルスケア	1,368,046	101.60 英ポンド	22,239,644,516	1.09
11	AIA GROUP LTD	香港	金融	16,144,076	82.50 香港ドル	20,730,161,214	1.01
12	INTUITIVE SURGICAL INC	米国	ヘルスケア	544,487	304.44 米ドル	20,194,153,284	0.99
13	JPMORGAN CHASE & CO	米国	金融	1,169,775	140.54 米ドル	20,028,051,746	0.98
14	NESTLE SA	スイス	生活必需品	1,251,231	120.58 スイス・フラン	19,905,946,927	0.97
15	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	フランス	一般消費財・ サービス	216,738	660.50 ユーロ	19,449,862,536	0.95
16	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	米国	ヘルスケア	250,953	595.15 米ドル	18,195,133,641	0.89
17	VALE SA ON ADR	ブラジル	素材	7,416,797	20.03 米ドル	18,098,132,429	0.89
18	CARRIER GLOBAL CORP	米国	資本財・サー ビス	3,068,489	47.57 米ドル	17,782,554,247	0.87
19	NETFLIX INC	米国	コミュニケー ション・サー ビス	347,969	381.47 米ドル	16,171,018,147	0.79
20	CME GROUP INC CL A	米国	金融	521,707	241.80 米ドル	15,368,071,785	0.75
21	NIKE INC CL B	米国	一般消費財・ サービス	892,127	138.54 米ドル	15,056,994,326	0.74
22	COSTCO WHOLESALE CORP	米国	生活必需品	212,922	576.47 米ドル	14,953,183,681	0.73
23	ZOETIS INC CL A	米国	ヘルスケア	636,260	191.32 米ドル	14,829,667,489	0.73
24	NOVO NORDISK A/S B	デン マーク	ヘルスケア	1,051,634	755.70 デンマーク・ク ローネ	14,516,124,103	0.71
25	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	3,370,395	2,672.95 インド・ルピー	14,451,365,006	0.71
26	ASML HOLDING NV-NY REG SHS ADR	オラン ダ	情報技術	165,597	684.56 米ドル	13,810,213,854	0.68
27	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD COM	韓国	情報技術	1,961,080	69,900.00 韓国ウォン	13,806,547,156	0.68
28	REGENERON PHARMACEUTICALS	米国	ヘルスケア	161,464	692.38 米ドル	13,619,358,179	0.67
29	ADOBE INC	米国	情報技術	240,296	460.06 米ドル	13,467,824,136	0.66
30	DSV A/S	デン マーク	資本財・サー ビス	548,268	1,325.00 デンマーク・ク ローネ	13,269,220,427	0.65

（注）投資比率は、キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド（LUX）の純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンドの投資有価証券の明細

2022年1月26日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	

日本	第35回フランス相互信用連合銀行（ＢＦＣＭ）円貨社債（2021）	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	99.808	99,808,000	5.82
日本	第1回クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債（2017）	0.443	2022/6/9	社債券	100,000	100.082	100,082,000	5.84
日本	第6回マラヤン・バンキング・ベルハッド円貨社債（2020）	0.224	2023/2/13	社債券	100,000	99.856	99,856,000	5.82
日本	第14回アサヒグループホールディングス（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	0.12	2025/10/15	社債券	100,000	99.921	99,921,000	5.83
日本	第14回セブン＆アイ・ホールディングス（社債間限定同順位特約付）	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	100.169	100,169,000	5.84
日本	第15回Ｚホールディングス（社債間限定同順位特約付）	0.35	2023/6/9	社債券	100,000	100.121	100,121,000	5.84
日本	第15回楽天グループ（社債間限定同順位特約付）	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	99.855	99,855,000	5.82
日本	第67回神戸製鋼所（社債間限定同順位特約付）	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.692	99,692,000	5.81
日本	第18回日立製作所（社債間限定同順位特約付）	0.06	2023/3/10	社債券	100,000	99.927	99,927,000	5.83
日本	第50回日本電気（社債間限定同順位特約付）	0.29	2022/6/15	社債券	100,000	100.059	100,059,000	5.83
日本	第46回ＩＨＩ（社債間限定同順位特約付）	0.22	2023/9/1	社債券	100,000	99.926	99,926,000	5.83
日本	第1回明治安田生命2019基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	100.021	100,021,000	5.83
日本	第37回丸井グループ（社債間限定同順位特約付）	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.794	99,794,000	5.82
日本	第5回イオンフィナンシャルサービス（社債間限定同順位特約付）	0.23	2022/5/27	社債券	100,000	100.022	100,022,000	5.83
日本	第75回アコム（特定社債間限定同順位特約付）	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	100.166	100,166,000	5.84

日本	第5回ソフトバンク （社債間限定同順位 特約付）	0.1	2023/7/28	社債券	100,000	99.84	99,840,000	5.82
----	--------------------------------	-----	-----------	-----	---------	-------	------------	------

（注）投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（注）当該情報は委託会社が入手可能な直近日（2022年1月26日）現在の情報です。

【投資不動産物件】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

該当事項はありません。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

該当事項はありません。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

該当事項はありません。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

該当事項はありません。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

該当事項はありません。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

該当事項はありません。

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

キャピタル世界株式ファンド年２回決算（分配重視）

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 (2019年 2月20日)	154,882,369	158,764,737	0.9973	1.0223
第2期 (2019年 8月20日)	1,115,134,318	1,143,562,494	0.9807	1.0057
第3期 (2020年 2月20日)	3,603,413,358	3,692,634,258	1.1712	1.2002
第4期 (2020年 8月20日)	5,968,254,921	6,116,838,426	1.1649	1.1939
第5期 (2021年 2月22日)	8,191,761,674	8,396,010,011	1.4037	1.4387
第6期 (2021年 8月20日)	16,749,332,631	17,175,911,049	1.4920	1.5300
第7期 (2022年 2月21日)	41,005,523,657	42,047,928,518	1.4161	1.4521
2021年 3月末日	9,264,658,313	—	1.4070	—
4月末日	10,212,290,084	—	1.4784	—
5月末日	10,874,714,674	—	1.4948	—
6月末日	12,684,024,510	—	1.5387	—
7月末日	15,285,916,262	—	1.5470	—
8月末日	19,480,390,960	—	1.5481	—
9月末日	26,665,003,261	—	1.5174	—
10月末日	33,324,117,085	—	1.6352	—
11月末日	38,937,041,962	—	1.6167	—
12月末日	42,710,443,881	—	1.6528	—
2022年 1月末日	40,838,931,423	—	1.4754	—
2月末日	41,779,354,300	—	1.4133	—
3月末日	50,521,566,574	—	1.5536	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

キャピタル世界株式ファンド年２回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 (2019年 2月20日)	80,089,388	82,021,338	1.0364	1.0614
第2期 (2019年 8月20日)	178,917,542	183,335,451	1.0530	1.0790
第3期 (2020年 2月20日)	867,519,871	889,045,322	1.2091	1.2391
第4期 (2020年 8月20日)	1,207,977,053	1,238,676,540	1.2198	1.2508
第5期 (2021年 2月22日)	1,810,896,233	1,856,679,883	1.4635	1.5005
第6期 (2021年 8月20日)	2,513,917,076	2,577,253,025	1.5083	1.5463
第7期 (2022年 2月21日)	3,335,397,106	3,420,180,854	1.3769	1.4119
2021年 3月末日	1,830,809,276	—	1.4183	—
4月末日	2,058,136,711	—	1.4972	—
5月末日	2,103,580,902	—	1.4992	—

6月末日	2,290,404,104	—	1.5429	—
7月末日	2,486,416,844	—	1.5621	—
8月末日	2,786,019,739	—	1.5618	—
9月末日	2,925,756,262	—	1.5100	—
10月末日	3,307,394,335	—	1.6026	—
11月末日	3,524,884,135	—	1.5944	—
12月末日	3,701,119,229	—	1.6099	—
2022年 1月末日	3,410,329,272	—	1.4379	—
2月末日	3,343,217,863	—	1.3725	—
3月末日	4,112,207,035	—	1.4425	—

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2018年11月15日～2019年 2月20日	0.0250
第2期	2019年 2月21日～2019年 8月20日	0.0250
第3期	2019年 8月21日～2020年 2月20日	0.0290
第4期	2020年 2月21日～2020年 8月20日	0.0290
第5期	2020年 8月21日～2021年 2月22日	0.0350
第6期	2021年 2月23日～2021年 8月20日	0.0380
第7期	2021年 8月21日～2022年 2月21日	0.0360

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2018年11月15日～2019年 2月20日	0.0250
第2期	2019年 2月21日～2019年 8月20日	0.0260
第3期	2019年 8月21日～2020年 2月20日	0.0300
第4期	2020年 2月21日～2020年 8月20日	0.0310
第5期	2020年 8月21日～2021年 2月22日	0.0370
第6期	2021年 2月23日～2021年 8月20日	0.0380
第7期	2021年 8月21日～2022年 2月21日	0.0350

【収益率の推移】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

期	計算期間	収益率（％）
第1期	2018年11月15日～2019年 2月20日	2.2
第2期	2019年 2月21日～2019年 8月20日	0.8
第3期	2019年 8月21日～2020年 2月20日	22.4
第4期	2020年 2月21日～2020年 8月20日	1.9
第5期	2020年 8月21日～2021年 2月22日	23.5
第6期	2021年 2月23日～2021年 8月20日	9.0
第7期	2021年 8月21日～2022年 2月21日	2.7

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

期	計算期間	収益率（％）
第1期	2018年11月15日～2019年 2月20日	6.1
第2期	2019年 2月21日～2019年 8月20日	4.1
第3期	2019年 8月21日～2020年 2月20日	17.7
第4期	2020年 2月21日～2020年 8月20日	3.4
第5期	2020年 8月21日～2021年 2月22日	23.0
第6期	2021年 2月23日～2021年 8月20日	5.7
第7期	2021年 8月21日～2022年 2月21日	6.4

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2018年11月15日～2019年 2月20日	155,296,970	2,245	155,294,725
第2期	2019年 2月21日～2019年 8月20日	982,475,356	643,020	1,137,127,061
第3期	2019年 8月21日～2020年 2月20日	2,007,988,627	68,532,900	3,076,582,788
第4期	2020年 2月21日～2020年 8月20日	2,312,250,213	265,263,852	5,123,569,149
第5期	2020年 8月21日～2021年 2月22日	1,487,643,587	775,545,947	5,835,666,789
第6期	2021年 2月23日～2021年 8月20日	5,826,272,626	436,191,554	11,225,747,861
第7期	2021年 8月21日～2022年 2月21日	18,202,388,379	472,445,643	28,955,690,597

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2018年11月15日～2019年 2月20日	77,317,058	39,055	77,278,003
第2期	2019年 2月21日～2019年 8月20日	92,754,063	112,459	169,919,607
第3期	2019年 8月21日～2020年 2月20日	558,834,522	11,239,076	717,515,053
第4期	2020年 2月21日～2020年 8月20日	427,241,801	154,450,809	990,306,045
第5期	2020年 8月21日～2021年 2月22日	357,773,685	110,683,759	1,237,395,971
第6期	2021年 2月23日～2021年 8月20日	490,054,208	60,714,670	1,666,735,509
第7期	2021年 8月21日～2022年 2月21日	827,317,862	71,660,565	2,422,392,806

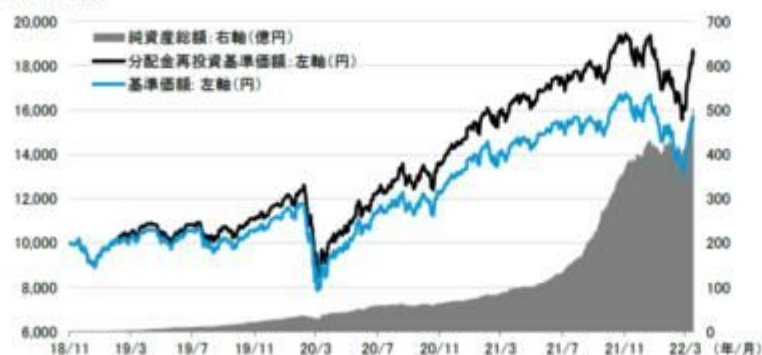
(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報

基準価額・純資産の推移（設定～2022年3月31日）

「世界株式（分配重視）」



「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」



分配金の推移

第7期	2022年2月	380円
第6期	2021年8月	380円
第5期	2021年2月	350円
第4期	2020年8月	290円
第3期	2020年2月	290円
設定来累計		2,170円

分配金は1万口当たり、税引前

第7期	2022年2月	350円
第6期	2021年8月	380円
第5期	2021年2月	370円
第4期	2020年8月	310円
第3期	2020年2月	300円
設定来累計		2,220円

分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況（2022年3月31日現在）

「世界株式（分配重視）」

<キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）の主要な資産の状況>

順位	銘柄名	投資比率(%)	順位	銘柄名	投資比率(%)
1	キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスCd)	99.85	1	キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスCd)-JPY	99.84
2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.00	2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.00

「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」

<キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視・限定為替ヘッジ）の主要な資産の状況>

順位	銘柄名	投資比率(%)	順位	銘柄名	投資比率(%)
1	キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスCd)-JPY	99.84	1	キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)(クラスCd)	99.85
2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.00	2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.00

以下は、実質的に投資するファンドのもとになるキャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)の2022年3月31日時点の主要な資産の状況等です。

＜キャピタル・グループ・ニューバースペクティブ・ファンド(LUX)の主要な資産の状況等＞

(2022年3月31日現在)

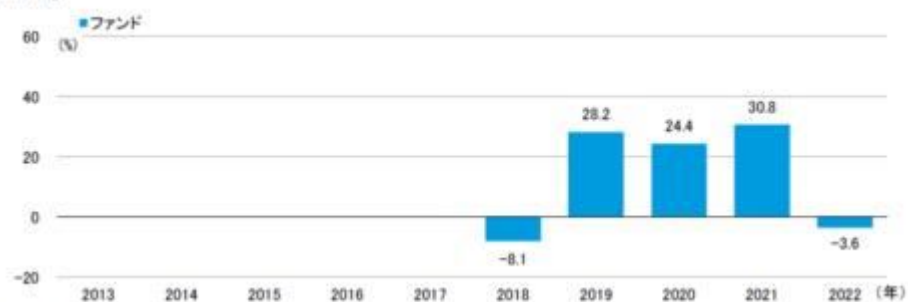
上位10銘柄				
順位	銘柄名	国名/地域名	業種名	投資比率(%)
1	テスラ	米国	一般消費財・サービス	8.52
2	マイクロソフト	米国	情報技術	4.11
3	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.95
4	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	2.87
5	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	2.16
6	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.11
7	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	2.10
8	ヴァーレ	ブラジル	素材	1.23
9	ブロードコム	米国	情報技術	1.19
10	アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	1.09

同一企業が発行し、複数市場において取引されている株式および株式に類する有価証券（預託証券等）の組み入れがある場合には、それらを合算して算出した投資比率を表示しております。

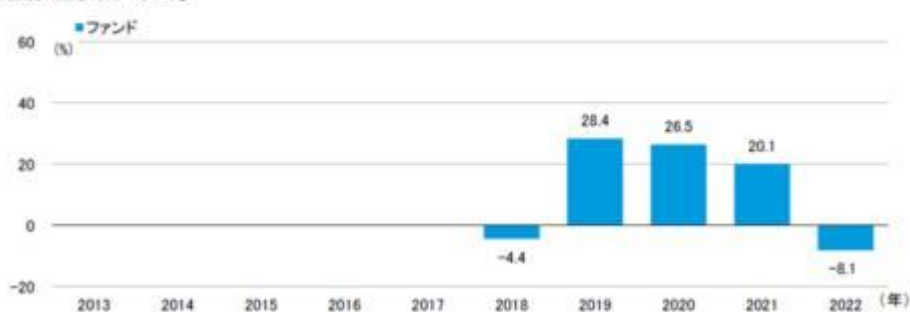
国別構成比率		業種別構成比率		通貨別構成比率	
国名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)	通貨名	投資比率(%)
米国	56.53	情報技術	21.99	米ドル	61.37
フランス	6.46	一般消費財・サービス	19.77	ユーロ	12.21
英国	3.69	ヘルスケア	12.13	英ポンド	3.67
オランダ	3.60	金融	9.92	日本円	3.00
日本	3.00	資本財・サービス	8.81	台湾ドル	3.00
その他国	22.07	その他業種	22.73	その他通貨	12.10
現金・その他	4.65	現金・その他	4.65	現金・その他	4.65

年間収益率の推移

「世界株式(分配重視)」



「世界株式(分配重視/限定為替ヘッジ)」



ファンドにはベンチマークはありません。また、ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと算出。

2018年は設定日(2018年11月15日)から年末までの収益率を表示。2022年は年初から3月末までの収益率を表示。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

*ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 取得の申込みは、販売会社で受付けます。

・販売会社につきましては、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社
電話番号 0120-411-447（営業日9：00～17：00）
ホームページ capitalgroup.co.jp

- （２）取得の申込みの受付は、申込不可日（＊１）を除く販売会社の営業日（＊２）に行なわれます。
- （＊１）申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。申込不可日は、委託会社のホームページ（capitalgroup.co.jp）に掲載します。
- （＊２）原則として、午後３時まで取得の申込みが行なわれ、かつ当該申込の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの取得の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。
- ・委託会社は、取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情等があるときは、取得の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得の申込みの受付を取消することがあります。
 - ・取得申込者は、販売会社に取得のお申込みと同時にまたは予め、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。
- （３）収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益の分配時に分配金を無手数料で再投資するコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）の２つのコースがありますので、取得の申込みを行なう投資者は、申込みをする際に、どちらかのコースを選択します。
- ・販売会社によっては、毎月の予め指定する日に予め指定した金額をもって、積立方式による取得の申込みを取扱う場合があります。また、コースの取扱いがどちらか一方のみの場合、コースの名称が異なる場合、取得申込後のコース変更ができない場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。
 - ・自動けいぞく投資コースを選択する投資家は、販売会社との間で自動けいぞく投資約款（販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。）に基づく契約を締結していただきます。なお、販売会社が別に定める契約により、分配金を受益者に支払う場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- （４）申込単位は、販売会社が定める単位となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- ・自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金を再投資する場合は、１口単位で取得することができます。
- （５）申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
- ・自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。
- （６）申込手数料がかかります。
- ・自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金を再投資する場合は、当該申込手数料はかかりません。申込手数料率につきましては、販売会社にお問い合わせください。
- （７）販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。
- ・申込不可日には、スイッチングの申込みはできません。
 - ・スイッチングによる換金の場合においても、通常の換金と同様に、課税対象となります。
 - ・販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合、全てのファンドを取扱っていない場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

（１）換金の申込みは、販売会社で受付けます。

- ・販売会社につきましては、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 0120-411-447（営業日9：00～17：00） ホームページ capitalgroup.co.jp
--

（２）換金の申込みの受付は、申込不可日（＊１）を除く販売会社の営業日（＊２）に行なわれます。

（＊１）申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。申込不可日は、委託会社のホームページ（capitalgroup.co.jp）に掲載します。

（＊２）原則として、午後３時までに換金の申込みが行なわれ、かつ当該換金の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの換金の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。

- ・委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金の申込みの受付を取消することができます。なお、換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込みを受付けたものとして、下記(4)の規定に準じて計算された価額とします。

- ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える一部解約請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金の申込みを制限する場合があります。

- ・換金の申込みを行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。受益者が一部解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしします。

（３）換金単位は、販売会社が定める単位となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

（４）換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額です。

（５）換金手数料は、かかりません。

（６）換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して５営業日目から販売会社でお支払いします。

お申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の計算

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額（１万口当たり）は、毎営業日に算出されます。

有価証券等の評価基準および評価方法等

マザーファンドについては、基準価額で評価します。

外貨建資産については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価し

ます。

為替予約取引については、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

（主要投資対象ファンドにおける評価方法等）

主要投資対象ファンドについては、原則として、計算時に知りうる直近の日の時価で評価しております。

（注）上記の評価が適当でないと判断される場合には、別の方法により評価が行なわれることもあります。

基準価額の照会方法

基準価額は、毎営業日に算出され、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、基準価額計算日の翌日の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に掲載されます。当該紙面において、委託会社は「キャピタル」、キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）は「世界株式分」、キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）は「世界株式分H」で表記されています。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 0120-411-447（営業日9：00～17：00） ホームページ capitalgroup.co.jp
--

運用報告書

委託会社は、2月および8月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2018年11月15日から、原則として、無期限です。ただし、後記（５）の のa.、 のa.、 のa.および のb.に該当する場合には信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

（４）【計算期間】

原則として毎年2月21日から8月20日まで、8月21日から翌年2月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2019年2月20日までとし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

上記にかかわらず、上記原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

信託契約の解約（繰上償還）

- a. 委託会社は、信託期間中において、当ファンドを繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、または換金により受益権の総口数が50億口または純資産総額が50億円を下回ることとなった場合、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、予め、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、予め、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益

権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d. 上記b.の書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- e. 上記b.から上記d.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約にかかる全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.から上記d.までに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行なうことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

- a. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、後記の規定に従います。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記の規定に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、本a.によって行なう場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することまたはファンドと他の投資信託との併合（投信法第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、予め、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの信託約款は本 に掲げる以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項（信託約款の変更については、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、予め、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数を

もって行ないます。

- e. 書面決議の効力は、ファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b. から上記e. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託約款にかかる全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a. からf. までの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行なう場合において、投信法第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

公告

委託会社が受益者に対して行なう公告は、日本経済新聞に掲載されます。

関係法人との契約の更改に関する手続

- a. 受託会社との証券投資信託契約の有効期間は、信託約款中に定める信託の終了する日までとします。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部変更または信託契約の解約を行なうことができます。
- b. 販売会社との投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部を変更することができません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- a. 他の受益者の氏名または名称および住所
- b. 他の受益者が有する受益権の内容

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（１）収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始するものとし、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（２）償還金に対する請求権

受益者は、償還金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、原則として信託終了日（信託終了日が休業日の場合には翌営業日）から起算して5営業日までの間に支払いを開始するものとし、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。ま

た、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（一部解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「２ 換金（解約）手続等」をご参照ください。

（４）繰上償還および重大な信託約款の変更等にかかる議決権

受益者は、委託会社が繰上償還または重大な信託約款の変更等を行なう場合の書面決議において、受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。

（５）反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行なう場合において、投信法第18条第１項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

（６）帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業の時間内に当該受益者にかかる投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- （１） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （２） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（2021年8月21日から2022年2月21日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【キャピタル世界株式ファンド年２回決算（分配重視）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2021年8月20日現在	第7期 2022年2月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	864,083,867	1,696,000,330
親投資信託受益証券	16,406,093,694	40,645,000,429
流動資産合計	17,270,177,561	42,341,000,759
資産合計	17,270,177,561	42,341,000,759
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	426,578,418	1,042,404,861
未払解約金	114	371,278
未払受託者報酬	2,427,580	7,580,896
未払委託者報酬	91,034,257	284,283,523
未払利息	2,485	4,878
その他未払費用	802,076	831,666
流動負債合計	520,844,930	1,335,477,102
負債合計	520,844,930	1,335,477,102
純資産の部		
元本等		
元本	11,225,747,861	28,955,690,597
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,523,584,770	12,049,833,060
元本等合計	16,749,332,631	41,005,523,657
純資産合計	16,749,332,631	41,005,523,657
負債純資産合計	17,270,177,561	42,341,000,759

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 自 2021年2月23日 至 2021年8月20日	第7期 自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	971,546,574	2,233,093,265
営業収益合計	971,546,574	2,233,093,265
営業費用		
支払利息	67,900	213,671
受託者報酬	2,427,580	7,580,896
委託者報酬	91,034,257	284,283,523
その他費用	802,076	831,666
営業費用合計	94,331,813	292,909,756
営業利益又は営業損失（ ）	877,214,761	2,526,003,021
経常利益又は経常損失（ ）	877,214,761	2,526,003,021
当期純利益又は当期純損失（ ）	877,214,761	2,526,003,021
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	22,992,941	14,742,092
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,356,094,885	5,523,584,770
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,918,348,222	10,358,268,298
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,918,348,222	10,358,268,298
剰余金減少額又は欠損金増加額	178,501,739	248,870,034
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	178,501,739	248,870,034
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	426,578,418	1,042,404,861
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,523,584,770	12,049,833,060

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年2月21日から8月20日、8月21日から翌年2月20日までとなっておりますが、第7期計算期間は信託約款の定めにより、2021年8月21日から2022年2月21日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第6期 2021年8月20日現在	第7期 2022年2月21日現在
１．当該計算期間の末日における受益権の総数	11,225,747,861口	28,955,690,597口
２．当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.4920円 (1万口当たり純資産額) (14,920円)	1口当たり純資産額 1.4161円 (1万口当たり純資産額) (14,161円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期 自 2021年2月23日 至 2021年8月20日			第7期 自 2021年8月21日 至 2022年2月21日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円	費用控除後の配当等収益額	A	91,163,805円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	854,346,077円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	3,355,728,952円	収益調整金額	C	11,202,636,211円
分配準備積立金額	D	1,740,088,159円	分配準備積立金額	D	2,118,597,688円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,950,163,188円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,412,397,704円
当ファンドの期末残存口数	F	11,225,747,861口	当ファンドの期末残存口数	F	28,955,690,597口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,300.44円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,632.02円
1万口当たり分配金額	H	380円	1万口当たり分配金額	H	360円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	426,578,418円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,042,404,861円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自 2021年2月23日 至 2021年8月20日	第7期 自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	同左
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。	同左
３．金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。	同左
４．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 自 2021年2月23日 至 2021年8月20日	第7期 自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第6期 2021年8月20日現在	第7期 2022年2月21日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	949,666,092	2,213,446,534
合計	949,666,092	2,213,446,534

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第6期 自 2021年2月23日 至 2021年8月20日	第7期 自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
期首元本額	5,835,666,789円	11,225,747,861円
期中追加設定元本額	5,826,272,626円	18,202,388,379円
期中一部解約元本額	436,191,554円	472,445,643円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）	23,038,771,358	40,645,000,429	
合計		23,038,771,358	40,645,000,429	

(注)券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【キャピタル世界株式ファンド年２回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2021年8月20日現在	第7期 2022年2月21日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	99,321,172	132,144,623
親投資信託受益証券	2,495,813,665	3,316,773,122
流動資産合計	2,595,134,837	3,448,917,745
資産合計	2,595,134,837	3,448,917,745
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	63,335,949	84,783,748
未払解約金	16	-
未払受託者報酬	455,584	732,146
未払委託者報酬	17,084,358	27,455,396
未払利息	285	380
その他未払費用	341,569	548,969
流動負債合計	81,217,761	113,520,639
負債合計	81,217,761	113,520,639
純資産の部		
元本等		
元本	1,666,735,509	2,422,392,806
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	847,181,567	913,004,300
元本等合計	2,513,917,076	3,335,397,106
純資産合計	2,513,917,076	3,335,397,106
負債純資産合計	2,595,134,837	3,448,917,745

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 自 2021年2月23日 至 2021年8月20日	第7期 自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	137,877,644	242,040,543
営業収益合計	137,877,644	242,040,543
営業費用		
支払利息	9,532	14,776
受託者報酬	455,584	732,146
委託者報酬	17,084,358	27,455,396
その他費用	341,569	548,969
営業費用合計	17,891,043	28,751,287
営業利益又は営業損失（ ）	119,986,601	270,791,830
経常利益又は経常損失（ ）	119,986,601	270,791,830
当期純利益又は当期純損失（ ）	119,986,601	270,791,830
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	497,280	1,712,062
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	573,500,262	847,181,567
剰余金増加額又は欠損金減少額	245,723,479	460,135,200
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	245,723,479	460,135,200
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,195,546	37,024,827
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,195,546	37,024,827
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	63,335,949	84,783,748
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	847,181,567	913,004,300

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年2月21日から8月20日、8月21日から翌年2月20日までとなっておりますが、第7期計算期間は信託約款の定めにより、2021年8月21日から2022年2月21日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第6期 2021年8月20日現在	第7期 2022年2月21日現在
１．当該計算期間の末日における受益権の総数	1,666,735,509口	2,422,392,806口
２．当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.5083円 (1万口当たり純資産額) (15,083円)	1口当たり純資産額 1.3769円 (1万口当たり純資産額) (13,769円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期 自 2021年2月23日 至 2021年8月20日			第7期 自 2021年8月21日 至 2022年2月21日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円	費用控除後の配当等収益額	A	5,745,246円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	119,503,692円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	437,822,781円	収益調整金額	C	647,674,742円
分配準備積立金額	D	353,191,043円	分配準備積立金額	D	394,919,513円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	910,517,516円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,048,339,501円
当ファンドの期末残存口数	F	1,666,735,509口	当ファンドの期末残存口数	F	2,422,392,806口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,462.86円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,327.69円
1万口当たり分配金額	H	380円	1万口当たり分配金額	H	350円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	63,335,949円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	84,783,748円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自 2021年2月23日 至 2021年8月20日	第7期 自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	同左
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。	同左
３．金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。	同左
４．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 自 2021年2月23日 至 2021年8月20日	第7期 自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（有価証券に関する注記）
 売買目的有価証券

種類	第6期 2021年8月20日現在	第7期 2022年2月21日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	135,716,065	238,065,843
合計	135,716,065	238,065,843

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第6期 自 2021年2月23日 至 2021年8月20日	第7期 自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
期首元本額	1,237,395,971円	1,666,735,509円
期中追加設定元本額	490,054,208円	827,317,862円
期中一部解約元本額	60,714,670円	71,660,565円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）	1,961,543,038	3,316,773,122	
合計		1,961,543,038	3,316,773,122	

(注)券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

当ファンドは、「キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)	
2022年2月21日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	392,688,811
投資信託受益証券	402,081
投資証券	40,581,176,905
流動資産合計	40,974,267,797
資産合計	40,974,267,797
負債の部	

2022年2月21日現在

流動負債	
未払金	330,000,000
未払利息	1,129
流動負債合計	330,001,129
負債合計	330,001,129
純資産の部	
元本等	
元本	23,038,771,358
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	17,605,495,310
元本等合計	40,644,266,668
純資産合計	40,644,266,668
負債純資産合計	40,974,267,797

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	投資証券
	移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年2月21日現在
1. 計算日における受益権の総数	23,038,771,358口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.7642円
	(1万口当たり純資産額) (17,642円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。

項目	自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。
3．金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。
4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年2月21日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	765
投資証券	2,591,305,077
合計	2,591,305,842

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの期間の評価差額を記載しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2022年2月21日現在
同計算期間の期首元本額	9,116,015,833円
同計算期間の追加設定元本額	14,520,753,416円
同計算期間の一部解約元本額	597,997,891円
計算日の元本額	23,038,771,358円
元本額の内訳	
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）	23,038,771,358円

附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	382,207.00	402,081	
投資信託受益証券 合計		382,207.00	402,081	
投資証券	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCd）	16,154,927.112	40,581,176,905	

投資証券 合計	16,154,927.112	40,581,176,905	
合計	16,537,134.112	40,581,578,986	

(注) 券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）

当ファンドは、「キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

2022年2月21日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	20,982,144
投資信託受益証券	292,360
投資証券	3,311,528,284
流動資産合計	3,332,802,788
資産合計	3,332,802,788
負債の部	
流動負債	
未払金	16,000,000
未払利息	60
流動負債合計	16,000,060
負債合計	16,000,060
純資産の部	
元本等	
元本	1,961,543,038
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,355,259,690
元本等合計	3,316,802,728
純資産合計	3,316,802,728
負債純資産合計	3,332,802,788

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資証券
-----------------	--

移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年2月21日現在
1. 計算日における受益権の総数	1,961,543,038口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.6909円 (1万口当たり純資産額) (16,909円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

項目	自 2021年8月21日 至 2022年2月21日
	(2)投資証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年2月21日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	556
投資証券	271,910,429
合計	271,910,985

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの期間の評価差額を記載しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの計算期間における当親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2022年2月21日現在
同計算期間の期首元本額	1,393,608,613円
同計算期間の追加設定元本額	645,431,948円
同計算期間の一部解約元本額	77,497,523円

項目	2022年2月21日現在
計算日の元本額	1,961,543,038円
元本額の内訳	
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）	1,961,543,038円

附属明細表

第1 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	277,909.00	292,360	
投資信託受益証券 合計		277,909.00	292,360	
投資証券	キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCdh-JPY）	1,375,790.729	3,311,528,284	
投資証券 合計		1,375,790.729	3,311,528,284	
合計		1,653,699.729	3,311,820,644	

（注）券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表 該当事項はありません。

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）

「キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）」および「キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）」は、円建ての「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）」（ルクセンブルク籍外国投資法人（以下、当外国投資法人といいます。）の発行する外国投資証券）を主な投資対象としております。

当外国投資法人を含むアンブレラファンド（CIF）については、2020年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」および「損益および純資産変動計算書」は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）

投資明細表

Capital Group New Perspective Fund (LUX)

As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing				
Equities				
<i>Australia</i>				
Goodman Group, REIT	AUD	1,554,146	22,657,373	0.20
Macquarie Group Ltd.	AUD	93,242	9,954,624	0.09
QBE Insurance Group Ltd.	AUD	2,897,452	19,054,234	0.16
			51,666,231	0.45
<i>Belgium</i>				
Anheuser-Busch InBev SA/NV	EUR	500,323	34,845,629	0.30
Galapagos NV	EUR	83,374	8,197,198	0.07
			43,042,827	0.37
<i>Brazil</i>				
Gerdau SA, ADR Preference	USD	6,130,917	28,631,382	0.25
Gerdau SA Preference	BRL	479,517	2,257,170	0.02
Vale SA, ADR	USD	5,736,064	96,136,433	0.83
Vale SA	BRL	1,545,715	26,023,791	0.22
			153,048,776	1.32
<i>Canada</i>				
Barrick Gold Corp.	USD	424,159	9,662,342	0.08
Canadian Natural Resources Ltd.	CAD	292,575	7,031,086	0.06
Fairfax Financial Holdings Ltd.	CAD	28,344	9,660,652	0.08
First Quantum Minerals Ltd.	CAD	93,332	1,675,415	0.02
Restaurant Brands International, Inc.	USD	358,789	21,925,596	0.19
Shopify, Inc. 'A'	USD	87,737	99,313,897	0.86
TC Energy Corp.	CAD	313,145	12,730,972	0.11
TMX Group Ltd.	CAD	112,249	11,211,673	0.10
			173,211,633	1.50
<i>China</i>				
BeiGene Ltd., ADR	USD	215,907	55,788,210	0.48
Trip.com Group Ltd., ADR	USD	617,568	20,830,569	0.18
Wuxi Biologics Cayman, Inc., Reg. S	HKD	1,189,000	15,766,525	0.14
			92,385,304	0.80
<i>Denmark</i>				
Carlsberg A/S 'B'	DKK	222,913	35,681,301	0.31
Chr Hansen Holding A/S	DKK	147,104	15,124,737	0.13
Coloplast A/S 'B'	DKK	73,745	11,252,274	0.10
DSV PANALPINA A/S	DKK	389,848	65,269,017	0.56
Novo Nordisk A/S 'B'	DKK	519,274	36,364,692	0.32
Orsted A/S, Reg. S	DKK	482,521	98,485,796	0.85
			262,177,817	2.27
<i>Finland</i>				
Nokia OYJ	EUR	1,509,703	5,811,480	0.05
			5,811,480	0.05
<i>France</i>				
Air Liquide SA	EUR	71,014	11,646,759	0.10
Airbus SE	EUR	576,332	63,211,943	0.55
AXA SA	EUR	768,238	18,312,362	0.16

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
BioMerieux	EUR	73,202	10,319,902	0.09
Danone SA	EUR	176,103	11,565,724	0.10
Edenred	EUR	499,384	28,313,463	0.24
Engie SA	EUR	1,416,243	21,661,519	0.19
EssilorLuxottica SA	EUR	219,524	34,206,550	0.30
Hermes International	EUR	54,642	58,716,290	0.51
Kering SA	EUR	83,635	60,731,452	0.52
L'Oreal SA	EUR	52,867	20,073,009	0.17
LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	EUR	145,816	91,009,742	0.79
Pernod Ricard SA	EUR	164,202	31,453,668	0.27
Peugeot SA	EUR	760,688	20,788,318	0.18
Renault SA	EUR	699,841	30,573,397	0.26
Safran SA	EUR	495,215	70,147,362	0.61
Sanofi	EUR	208,872	20,081,759	0.17
Societe Generale SA	EUR	618,959	12,871,207	0.11
Sodexo SA	EUR	20,793	1,758,310	0.02
STMicroelectronics NV	EUR	1,186,146	43,877,394	0.38
TOTAL SE	EUR	574,337	24,767,850	0.21
Valeo SA	EUR	87,892	3,466,009	0.03
Worldline SA, Reg. S	EUR	259,721	25,097,494	0.22
			714,651,483	6.18
<i>Germany</i>				
adidas AG	EUR	137,973	50,212,450	0.43
Bayer AG	EUR	170,888	10,053,094	0.09
Delivery Hero SE, Reg. S	EUR	193,443	30,012,595	0.26
Deutsche Boerse AG	EUR	81,680	13,894,974	0.12
LANXESS AG	EUR	74,128	5,683,450	0.05
MTU Aero Engines AG	EUR	15,355	4,003,050	0.03
SAP SE	EUR	208,613	27,325,239	0.24
			141,184,852	1.22
<i>Hong Kong</i>				
AlA Group Ltd.	HKD	11,570,676	141,789,269	1.23
CK Asset Holdings Ltd.	HKD	2,455,177	12,604,537	0.11
ESR Cayman Ltd., Reg. S	HKD	2,969,800	10,649,593	0.09
Galaxy Entertainment Group Ltd.	HKD	2,301,500	17,886,652	0.15
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	HKD	816,981	44,788,025	0.39
Melco Resorts & Entertainment Ltd., ADR	USD	766,112	14,211,378	0.12
Techtronic Industries Co. Ltd.	HKD	476,000	6,790,834	0.06
Wynn Macau Ltd.	HKD	5,400,354	9,069,728	0.08
			257,790,016	2.23
<i>India</i>				
Bharti Airtel Ltd.	INR	382,655	2,669,302	0.02
Godrej Consumer Products Ltd.	INR	799,344	8,097,095	0.07
ICICI Bank Ltd., ADR	USD	981,700	14,588,062	0.13
ICICI Bank Ltd.	INR	1,971,379	14,435,780	0.12
Infosys Ltd., ADR	USD	695,879	11,795,149	0.10
Reliance Industries Ltd.	INR	80,292	1,227,882	0.01
Reliance Industries Ltd.	INR	2,703,003	73,442,664	0.64
			126,255,934	1.09

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
<i>Ireland</i>				
Flutter Entertainment plc	GBP	129,698	26,799,401	0.23
Ryanair Holdings plc, ADR	USD	312,076	34,322,118	0.30
			61,121,519	0.53
<i>Israel</i>				
Teva Pharmaceutical Industries Ltd., ADR	USD	1,999,929	19,299,315	0.17
			19,299,315	0.17
<i>Italy</i>				
Amplifon SpA	EUR	271,288	11,281,502	0.10
Enel SpA	EUR	3,761,392	38,029,085	0.33
Moncler SpA	EUR	189,186	11,588,311	0.10
Nexi SpA, Reg. S	EUR	400,920	8,003,069	0.07
UniCredit SpA	EUR	787,422	7,357,025	0.06
			76,258,992	0.66
<i>Japan</i>				
Asahi Kasei Corp.	JPY	3,255,502	33,247,076	0.29
Daiichi Sankyo Co. Ltd.	JPY	136,000	4,656,046	0.04
Inpex Corp.	JPY	292,000	1,572,340	0.01
Japan Tobacco, Inc.	JPY	200,177	4,075,077	0.03
JGC Holdings Corp.	JPY	165,100	1,541,392	0.01
Keyence Corp.	JPY	100,700	56,564,815	0.49
Komatsu Ltd.	JPY	1,269,000	34,626,967	0.30
Kose Corp.	JPY	80,900	13,789,550	0.12
M3, Inc.	JPY	46,800	4,415,984	0.04
Nidec Corp.	JPY	503,872	63,340,841	0.55
Nintendo Co. Ltd.	JPY	24,900	15,874,941	0.14
Nitori Holdings Co. Ltd.	JPY	25,500	5,339,306	0.05
Olympus Corp.	JPY	548,300	11,982,363	0.10
Recruit Holdings Co. Ltd.	JPY	116,514	4,875,861	0.04
Shin-Etsu Chemical Co. Ltd.	JPY	387,988	67,786,582	0.59
Shionogi & Co. Ltd.	JPY	220,500	12,033,485	0.10
Shiseido Co. Ltd.	JPY	212,700	14,699,794	0.13
SMC Corp.	JPY	47,364	28,875,733	0.25
SoftBank Group Corp.	JPY	283,736	22,142,702	0.19
Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.	JPY	213,400	6,588,729	0.06
Suzuki Motor Corp.	JPY	517,258	23,955,525	0.21
Tokyo Electron Ltd.	JPY	48,427	18,009,751	0.15
Unicharm Corp.	JPY	92,582	4,386,336	0.04
Z Holdings Corp.	JPY	1,787,100	10,806,888	0.09
			465,188,084	4.02
<i>Mexico</i>				
America Movil SAB de CV, ADR 'L'	USD	2,701,069	39,273,543	0.34
Fomento Economico Mexicano SAB de CV	MXN	897,808	6,782,907	0.06
Grupo Mexico SAB de CV 'B'	MXN	2,990,778	12,642,742	0.11
			58,699,192	0.51
<i>Netherlands</i>				
Aalberts NV	EUR	343,541	15,301,783	0.13
Adyen NV, Reg. S	EUR	6,534	15,206,208	0.13
ASML Holding NV	EUR	343,140	166,651,761	1.44
ASML Holding NV, NYRS	USD	165,354	80,646,453	0.70

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Koninklijke DSM NV	EUR	437,545	75,261,381	0.65
Koninklijke KPN NV	EUR	3,976,227	12,080,746	0.10
Koninklijke Philips NV	EUR	468,116	25,036,640	0.22
Prosus NV	EUR	837,352	90,387,957	0.78
			480,572,929	4.15
<i>New Zealand</i>				
Fisher & Paykel Healthcare Corp. Ltd.	NZD	226,347	5,369,384	0.05
			5,369,384	0.05
<i>Norway</i>				
Adevinta ASA	NOK	888,200	14,916,850	0.13
DNB ASA	NOK	2,422,014	47,455,853	0.41
			62,372,703	0.54
<i>Russian Federation</i>				
Alrosa PJSC	USD	4,207,386	5,594,767	0.05
Gazprom PJSC, ADR	USD	1,503,515	8,410,663	0.07
LUKOIL PJSC, ADR	USD	47,301	3,225,928	0.03
Rosneft Oil Co. PJSC, Reg. S, GDR	USD	4,447,868	25,085,976	0.22
			42,317,334	0.37
<i>Singapore</i>				
Sea Ltd., ADR	USD	208,492	41,500,333	0.36
			41,500,333	0.36
<i>South Africa</i>				
AngloGold Ashanti Ltd., ADR	USD	291,114	6,584,999	0.06
Discovery Ltd.	ZAR	446,613	4,666,414	0.04
Naspers Ltd. 'N'	ZAR	300,231	61,687,817	0.53
			72,939,230	0.63
<i>South Korea</i>				
Samsung Electronics Co. Ltd. Preference	KRW	53,648	3,634,809	0.03
Samsung Electronics Co. Ltd.	KRW	1,432,869	106,841,930	0.92
			110,476,739	0.95
<i>Spain</i>				
Amadeus IT Group SA 'A'	EUR	348,855	25,383,204	0.22
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA	EUR	3,483,388	17,170,866	0.15
Cellnex Telecom SA, Reg. S	EUR	564,974	33,902,648	0.29
Grifols SA, ADR Preference	USD	897,048	16,541,565	0.14
Grifols SA Preference 'B'	EUR	338,803	6,382,318	0.06
Grifols SA	EUR	74,117	2,162,215	0.02
Industria de Diseno Textil SA	EUR	1,132,237	36,018,459	0.31
			137,561,275	1.19
<i>Sweden</i>				
Assa Abloy AB 'B'	SEK	1,399,076	34,434,451	0.30
Epiroc AB 'A'	SEK	377,730	6,870,448	0.06
Epiroc AB 'B'	SEK	403,556	6,817,818	0.06
Evolution Gaming Group AB, Reg. S	SEK	37,553	3,810,254	0.03
Hexagon AB 'B'	SEK	17,363	1,582,330	0.01
Skandinaviska Enskilda Banken AB 'A'	SEK	427,199	4,387,466	0.04
Spotify Technology SA	USD	12,879	4,052,506	0.03

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Volvo AB 'B'	SEK	1,313,093	30,929,727	0.27
			92,885,000	0.80
<i>Switzerland</i>				
ABB Ltd.	CHF	1,035,648	28,906,430	0.25
Cie Financiere Richemont SA	CHF	218,327	19,748,815	0.17
Lonza Group AG	CHF	14,386	9,242,920	0.08
Nestle SA	CHF	898,717	105,840,093	0.91
Novartis AG	CHF	113,242	10,699,981	0.09
Roche Holding AG	CHF	5,779	2,017,069	0.02
Sika AG	CHF	172,978	47,245,092	0.41
Straumann Holding AG	CHF	4,693	5,468,010	0.05
Temenos AG	CHF	64,509	9,009,983	0.08
UBS Group AG	CHF	1,864,537	26,263,161	0.22
			264,441,554	2.28
<i>Taiwan</i>				
MediaTek, Inc.	TWD	141,000	3,748,559	0.03
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd., ADR	USD	131,777	14,368,964	0.13
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	18,482,700	348,630,899	3.01
			366,748,422	3.17
<i>United Kingdom</i>				
Aggreko plc	GBP	1,147,878	9,826,467	0.08
Associated British Foods plc	GBP	368,781	11,417,534	0.10
AstraZeneca plc	GBP	825,894	82,717,992	0.72
Aviva plc	GBP	1,330,702	5,917,778	0.05
BAE Systems plc	GBP	2,392,977	15,995,472	0.14
British American Tobacco plc	GBP	950,063	35,182,638	0.30
Bunzl plc	GBP	25,783	861,359	0.01
DCC plc	GBP	28,283	2,002,695	0.02
Experian plc	GBP	314,857	11,956,844	0.10
GlaxoSmithKline plc	GBP	162,547	2,983,038	0.03
Halma plc	GBP	389,984	13,060,594	0.11
Hiscox Ltd.	GBP	1,170,083	15,904,880	0.14
InterContinental Hotels Group plc	GBP	276,166	17,712,114	0.15
London Stock Exchange Group plc	GBP	838,844	103,332,496	0.89
Meggitt plc	GBP	1,944,785	12,406,537	0.11
Pagegroup plc	GBP	1,547,482	9,467,797	0.08
Prudential plc	GBP	819,216	15,090,143	0.13
Reckitt Benckiser Group plc	GBP	216,433	19,362,497	0.17
RELX plc	GBP	581,047	14,242,878	0.12
Royal Dutch Shell plc 'B'	GBP	450,972	7,766,773	0.07
Spirax-Sarco Engineering plc	GBP	134,281	20,740,926	0.18
Unilever plc	EUR	200,391	12,133,892	0.10
Unilever plc	GBP	185,177	11,121,842	0.10
Vodafone Group plc	GBP	8,660,508	14,323,220	0.12
			465,528,406	4.02
<i>United States of America</i>				
Abbott Laboratories	USD	281,506	30,822,092	0.27
Activision Blizzard, Inc.	USD	566,597	52,608,531	0.45
Adobe, Inc.	USD	179,882	89,962,586	0.78
Advanced Micro Devices, Inc.	USD	489,072	44,852,793	0.39

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
AES Corp. (The)	USD	925,720	21,754,420	0.19
Air Products and Chemicals, Inc.	USD	9,366	2,558,979	0.02
Airbnb, Inc. 'A'	USD	57,923	8,503,096	0.07
Allakos, Inc.	USD	5,133	718,620	0.01
Alphabet, Inc. 'A'	USD	53,367	93,533,139	0.81
Alphabet, Inc. 'C'	USD	62,778	109,979,523	0.95
Alteryx, Inc. 'A'	USD	148,021	18,027,478	0.16
Amazon.com, Inc.	USD	106,673	347,426,494	3.00
American Tower Corp., REIT	USD	108,854	24,433,369	0.21
Aon plc 'A'	USD	73,226	15,470,457	0.13
Apple, Inc.	USD	323,570	42,934,503	0.37
Arch Capital Group Ltd.	USD	754,323	27,208,431	0.24
Autodesk, Inc.	USD	118,610	36,216,377	0.31
Baker Hughes Co.	USD	506,115	10,552,498	0.09
Bank of America Corp.	USD	1,458,785	44,215,773	0.38
Baxter International, Inc.	USD	146,912	11,788,219	0.10
BlackRock, Inc.	USD	81,565	58,852,410	0.51
Bluebird Bio, Inc.	USD	8,988	388,911	—
Boeing Co. (The)	USD	88,035	18,844,772	0.16
Booking Holdings, Inc.	USD	35,811	79,760,766	0.69
Booking Holdings, Inc.	USD	73	162,591	—
Boston Scientific Corp.	USD	249,438	8,967,296	0.08
Broadcom, Inc.	USD	308,052	134,880,568	1.17
Carrier Global Corp.	USD	787,122	29,690,242	0.26
Catalent, Inc.	USD	184,465	19,197,273	0.17
Caterpillar, Inc.	USD	65,545	11,930,501	0.10
CDK Global, Inc.	USD	235,829	12,223,017	0.11
Celanese Corp.	USD	39,223	5,096,637	0.04
Ceridian HCM Holding, Inc.	USD	13,490	1,437,494	0.01
CF Industries Holdings, Inc.	USD	66,062	2,557,260	0.02
Chevron Corp.	USD	28,804	2,432,498	0.02
Chubb Ltd.	USD	347,004	53,410,856	0.46
Citigroup, Inc.	USD	97,701	6,024,244	0.05
CME Group, Inc.	USD	293,992	53,521,244	0.46
Colgate-Palmolive Co.	USD	274,241	23,450,348	0.20
Concentrix Corp.	USD	800	78,960	—
ConocoPhillips	USD	415,348	16,609,767	0.14
Copart, Inc.	USD	299,485	38,109,466	0.33
Costco Wholesale Corp.	USD	187,532	70,658,307	0.61
Cree, Inc.	USD	174,300	18,458,370	0.16
CRISPR Therapeutics AG	USD	287,716	44,052,197	0.38
Danaher Corp.	USD	199,792	44,381,795	0.38
Dell Technologies, Inc. 'C'	USD	159,029	11,655,235	0.10
Delta Air Lines, Inc.	USD	564,104	22,682,622	0.20
Digital Realty Trust, Inc., REIT	USD	54,438	7,594,645	0.07
DocuSign, Inc.	USD	70,755	15,728,836	0.14
Domino's Pizza, Inc.	USD	20,573	7,888,923	0.07
Dow, Inc.	USD	310,573	17,236,801	0.15
DuPont de Nemours, Inc.	USD	208,327	14,814,133	0.13
Edwards Lifesciences Corp.	USD	371,797	33,919,040	0.29
Electronic Arts, Inc.	USD	48,989	7,034,820	0.06
EOG Resources, Inc.	USD	378,691	18,885,320	0.16

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Equifax, Inc.	USD	175,378	33,819,894	0.29
Equinix, Inc., REIT	USD	49,130	35,087,663	0.30
Everest Re Group Ltd.	USD	45,583	10,670,524	0.09
Facebook, Inc. 'A'	USD	1,227,560	335,320,290	2.90
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	106,034	14,999,570	0.13
FleetCor Technologies, Inc.	USD	97,908	26,712,240	0.23
FLIR Systems, Inc.	USD	221,722	9,718,075	0.08
General Electric Co.	USD	387,834	4,188,607	0.04
General Mills, Inc.	USD	145,286	8,542,817	0.07
General Motors Co.	USD	261,465	10,887,403	0.09
Gilead Sciences, Inc.	USD	83,399	4,858,826	0.04
Global Payments, Inc.	USD	93,611	20,165,682	0.17
GoDaddy, Inc. 'A'	USD	568,811	47,182,872	0.41
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	27,987	7,380,452	0.06
Hilton Grand Vacations, Inc.	USD	483,182	15,147,756	0.13
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	342,263	38,080,181	0.33
Home Depot, Inc. (The)	USD	147,787	39,255,183	0.34
Honeywell International, Inc.	USD	387,640	82,451,028	0.71
HubSpot, Inc.	USD	48,809	19,349,840	0.17
IDEX Corp.	USD	112,057	22,321,754	0.19
IDEXX Laboratories, Inc.	USD	86,160	43,068,799	0.37
Incyte Corp.	USD	317,134	27,584,315	0.24
Insulet Corp.	USD	178,115	45,531,537	0.39
Intel Corp.	USD	109,176	5,439,148	0.05
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	268,698	30,978,192	0.27
Intuitive Surgical, Inc.	USD	148,287	121,313,595	1.05
JPMorgan Chase & Co.	USD	1,362,390	173,118,897	1.50
Lennox International, Inc.	USD	97,548	26,725,226	0.23
Linde plc	USD	119,216	31,414,608	0.27
Live Nation Entertainment, Inc.	USD	15,743	1,156,796	0.01
LyondellBasell Industries NV 'A'	USD	361,992	33,180,187	0.29
Mastercard, Inc. 'A'	USD	495,341	176,807,017	1.53
MercadoLibre, Inc.	USD	45,531	76,274,442	0.66
Mettler-Toledo International, Inc.	USD	10,551	12,024,764	0.10
Micron Technology, Inc.	USD	271,304	20,396,635	0.18
Microsoft Corp.	USD	1,477,005	328,515,452	2.84
Mondelez International, Inc. 'A'	USD	882,403	51,594,103	0.45
Monster Beverage Corp.	USD	32,153	2,973,509	0.03
Moody's Corp.	USD	256,822	74,540,017	0.64
Morgan Stanley	USD	125,057	8,570,156	0.07
Motorola Solutions, Inc.	USD	87,990	14,963,579	0.13
Netflix, Inc.	USD	295,270	159,661,347	1.38
Newmont Corp.	USD	98,018	5,870,298	0.05
NIKE, Inc. 'B'	USD	703,857	99,574,650	0.86
Novocure Ltd.	USD	239,750	41,486,340	0.36
ON Semiconductor Corp.	USD	681,208	22,295,938	0.19
PayPal Holdings, Inc.	USD	641,749	150,297,616	1.30
Pfizer, Inc.	USD	1,461,009	53,779,741	0.47
Philip Morris International, Inc.	USD	332,735	27,547,131	0.24
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	117,965	56,990,071	0.49
RenaissanceRe Holdings Ltd.	USD	28,484	4,723,217	0.04
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	230,426	17,210,518	0.15

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Samsonite International SA, Reg. S	HKD	1,194,000	2,116,177	0.02
Sarepta Therapeutics, Inc.	USD	2,140	364,849	—
Schlumberger Ltd.	USD	1,050,111	22,923,923	0.20
Seagen, Inc.	USD	297,608	52,123,065	0.45
Sempra Energy	USD	128,611	16,386,328	0.14
ServiceNow, Inc.	USD	75,615	41,620,764	0.36
Sherwin-Williams Co. (The)	USD	78,196	57,467,022	0.50
Smartsheet, Inc. 'A'	USD	597,770	41,419,483	0.36
Snap, Inc. 'A'	USD	369,318	18,491,752	0.16
SVB Financial Group	USD	61,088	23,691,759	0.20
Tandem Diabetes Care, Inc.	USD	148,126	14,172,696	0.12
TE Connectivity Ltd.	USD	354,272	42,891,711	0.37
Teladoc Health, Inc.	USD	16,248	3,248,950	0.03
Tesla, Inc.	USD	1,160,917	819,224,299	7.08
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	183,576	85,506,029	0.74
TransDigm Group, Inc.	USD	30,182	18,678,131	0.16
Trimble, Inc.	USD	649,275	43,352,092	0.37
Twitter, Inc.	USD	183,424	9,932,410	0.09
Uber Technologies, Inc.	USD	429,417	21,900,267	0.19
Ultragenyx Pharmaceutical, Inc.	USD	333,657	46,188,138	0.40
VeriSign, Inc.	USD	44,732	9,680,005	0.08
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	335,798	79,362,499	0.69
VF Corp.	USD	23,768	2,030,025	0.02
Viatis, Inc.	USD	172,167	3,226,410	0.03
Vir Biotechnology, Inc.	USD	196,189	5,253,941	0.05
Visa, Inc. 'A'	USD	335,999	73,493,061	0.64
Walgreens Boots Alliance, Inc.	USD	549,150	21,900,102	0.19
Weatherford International plc	USD	23,600	141,600	—
Willis Towers Watson plc	USD	33,565	7,071,474	0.06
Workday, Inc. 'A'	USD	32,257	7,729,100	0.07
Yum! Brands, Inc.	USD	92,253	10,014,986	0.09
Zendesk, Inc.	USD	171,237	24,507,439	0.21
Zoetis, Inc.	USD	374,622	61,999,941	0.54
			6,366,044,469	55.02
Total Equities			11,210,551,233	96.90
Warrants				
<i>Switzerland</i>				
Cie Financiere Richemont SA 22/11/2023	CHF	411,238	106,839	—
			106,839	—
Total Warrants			106,839	—
Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			11,210,658,072	96.90
Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market				
Bonds				
<i>United States of America</i>				
Weatherford International Ltd. 8.75% 01/09/2024	USD	650,381	652,820	0.01

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Investments	Currency	Quantity/ Nominal Value	Market Value USD	% of Net Assets
Weatherford International Ltd., 144A 11% 01/12/2024	USD	1,732,000	1,355,290	0.01
			2,008,110	0.02
Total Bonds			2,008,110	0.02
Total Transferable securities and money market instruments dealt in on another regulated market			2,008,110	0.02
Other transferable securities and money market instruments				
Equities				
<i>France</i>				
L'Oreal SA*	EUR	25,158	9,552,212	0.08
			9,552,212	0.08
Total Equities			9,552,212	0.08
Total Other transferable securities and money market instruments			9,552,212	0.08
Total Investments			11,222,218,394	97.00
Cash			334,061,974	2.89
Other assets/(liabilities)			12,963,513	0.11
Total net assets			11,569,243,881	100.00

* Security is valued at its fair value under the direction of the Board of Directors of the Company.

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Forward Currency Exchange Contracts

Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
AUD Hedged Share Class							
AUD	8,142,609	CHF	5,437,129	15/01/2021	J.P. Morgan	134,803	—
AUD	7,904,980	DKK	36,465,322	15/01/2021	J.P. Morgan	108,201	—
AUD	47,155,412	EUR	29,243,699	15/01/2021	J.P. Morgan	624,013	0.01
AUD	1,139,357	GBP	640,425	15/01/2021	J.P. Morgan	2,636	—
AUD	7,831,751	HKD	45,786,654	15/01/2021	J.P. Morgan	132,359	—
AUD	14,319,977	JPY	1,122,217,445	15/01/2021	J.P. Morgan	171,627	—
AUD	227,267,668	USD	171,459,929	15/01/2021	J.P. Morgan	3,775,894	0.03
GBP	4,487	AUD	7,944	15/01/2021	J.P. Morgan	11	—
CHF Hedged Share Class							
CHF	97,518	DKK	669,923	15/01/2021	J.P. Morgan	199	—
CHF	752,236	EUR	694,344	15/01/2021	J.P. Morgan	1,497	—
CHF	2,715,621	HKD	23,760,613	15/01/2021	J.P. Morgan	3,419	—
CHF	61,116	JPY	7,126,565	15/01/2021	J.P. Morgan	29	—
CHF	78,803,962	USD	88,996,577	15/01/2021	J.P. Morgan	46,666	—
DKK	7,496	CHF	1,084	15/01/2021	J.P. Morgan	6	—
EUR	6,012	CHF	6,470	15/01/2021	J.P. Morgan	36	—
GBP	9,130	CHF	10,881	15/01/2021	J.P. Morgan	192	—
HKD	47,870	CHF	5,455	15/01/2021	J.P. Morgan	11	—
JPY	1,206,537	CHF	10,296	15/01/2021	J.P. Morgan	53	—
USD	179,081	CHF	158,315	15/01/2021	J.P. Morgan	196	—
EUR Hedged Share Class							
CHF	58,881	EUR	54,283	15/01/2021	J.P. Morgan	198	—
DKK	242,447	EUR	32,572	15/01/2021	J.P. Morgan	3	—
EUR	23,432,704	CHF	25,236,424	15/01/2021	J.P. Morgan	118,956	—
EUR	23,351,115	DKK	173,796,345	15/01/2021	J.P. Morgan	400	—
EUR	22,619,671	HKD	213,290,021	15/01/2021	J.P. Morgan	127,110	—
EUR	139,679	JPY	17,611,506	15/01/2021	J.P. Morgan	100	—
EUR	656,394,764	USD	798,402,047	15/01/2021	J.P. Morgan	3,703,229	0.04
GBP	116,171	EUR	127,980	15/01/2021	J.P. Morgan	2,491	—
HKD	332,621	EUR	35,084	15/01/2021	J.P. Morgan	35	—
JPY	9,850,818	EUR	77,748	15/01/2021	J.P. Morgan	409	—
USD	1,244,367	EUR	1,017,994	15/01/2021	J.P. Morgan	392	—
GBP Hedged Share Class							
GBP	2,153,198	CHF	2,542,010	15/01/2021	J.P. Morgan	72,495	—
GBP	2,090,361	DKK	17,051,865	15/01/2021	J.P. Morgan	59,238	—
GBP	12,469,594	EUR	13,673,850	15/01/2021	J.P. Morgan	344,645	—
GBP	2,070,996	HKD	21,403,787	15/01/2021	J.P. Morgan	71,346	—
GBP	3,786,719	JPY	525,046,631	15/01/2021	J.P. Morgan	93,233	—
GBP	60,097,779	USD	80,148,047	15/01/2021	J.P. Morgan	2,044,002	0.02
JPY Hedged Share Class							
CHF	2,703	JPY	315,254	15/01/2021	J.P. Morgan	1	—
DKK	18,597	JPY	314,925	15/01/2021	J.P. Morgan	3	—
EUR	14,903	JPY	1,878,617	15/01/2021	J.P. Morgan	14	—
GBP	10,344	JPY	1,439,335	15/01/2021	J.P. Morgan	205	—
HKD	5,116	JPY	68,114	15/01/2021	J.P. Morgan	—	—
JPY	357,837,000	CHF	3,047,411	15/01/2021	J.P. Morgan	22,657	—
JPY	349,328,024	DKK	20,555,305	15/01/2021	J.P. Morgan	8,787	—
JPY	2,083,839,108	EUR	16,482,898	15/01/2021	J.P. Morgan	42,309	—
JPY	342,910,334	HKD	25,576,200	15/01/2021	J.P. Morgan	22,190	—
JPY	10,056,484,132	USD	96,761,327	15/01/2021	J.P. Morgan	646,331	0.01

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Forward Currency Exchange Contracts							
Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
NZD Hedged Share Class							
NZD	1,082,977	CHF	679,190	15/01/2021	J.P. Morgan	11,821	-
NZD	1,051,372	DKK	4,555,408	15/01/2021	J.P. Morgan	8,601	-
NZD	6,271,728	EUR	3,654,287	15/01/2021	J.P. Morgan	47,361	-
NZD	1,041,632	HKD	5,719,295	15/01/2021	J.P. Morgan	11,738	-
NZD	1,904,574	JPY	140,204,924	15/01/2021	J.P. Morgan	12,412	-
NZD	30,226,878	USD	21,424,280	15/01/2021	J.P. Morgan	325,601	-
SGD Hedged Share Class							
GBP	18,942	SGD	33,930	15/01/2021	J.P. Morgan	232	-
SGD	842,103	CHF	558,662	15/01/2021	J.P. Morgan	5,940	-
SGD	817,528	DKK	3,747,550	15/01/2021	J.P. Morgan	3,314	-
SGD	4,876,782	EUR	3,005,669	15/01/2021	J.P. Morgan	17,212	-
SGD	809,955	HKD	4,704,536	15/01/2021	J.P. Morgan	5,994	-
SGD	1,480,963	JPY	115,336,512	15/01/2021	J.P. Morgan	3,439	-
SGD	23,503,874	USD	17,618,881	15/01/2021	J.P. Morgan	165,714	-
Unrealised Gain on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						13,002,006	0.11
Total Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						13,002,006	0.11
AUD Hedged Share Class							
AUD	13,994,316	GBP	7,909,400	15/01/2021	J.P. Morgan	(26,818)	-
CHF	4,004	AUD	5,954	15/01/2021	J.P. Morgan	(67)	-
DKK	26,721	AUD	5,780	15/01/2021	J.P. Morgan	(70)	-
EUR	21,419	AUD	34,482	15/01/2021	J.P. Morgan	(413)	-
GBP	1,759	AUD	3,122	15/01/2021	J.P. Morgan	(1)	-
HKD	33,743	AUD	5,727	15/01/2021	J.P. Morgan	(63)	-
JPY	822,400	AUD	10,471	15/01/2021	J.P. Morgan	(108)	-
USD	126,245	AUD	166,186	15/01/2021	J.P. Morgan	(1,894)	-
CHF Hedged Share Class							
CHF	2,751,231	DKK	19,002,685	15/01/2021	J.P. Morgan	(11,202)	-
CHF	16,241,357	EUR	15,080,634	15/01/2021	J.P. Morgan	(76,671)	-
CHF	5,453,785	GBP	4,617,554	15/01/2021	J.P. Morgan	(152,732)	-
CHF	106,738	HKD	936,847	15/01/2021	J.P. Morgan	(244)	-
CHF	5,099,433	JPY	598,803,652	15/01/2021	J.P. Morgan	(38,024)	-
CHF	3,097,437	USD	3,505,909	15/01/2021	J.P. Morgan	(6,012)	-
DKK	31,612	CHF	4,599	15/01/2021	J.P. Morgan	(7)	-
EUR	25,319	CHF	27,436	15/01/2021	J.P. Morgan	(60)	-
HKD	1,532	CHF	175	15/01/2021	J.P. Morgan	-	-
USD	5,753	CHF	5,096	15/01/2021	J.P. Morgan	(5)	-
EUR Hedged Share Class							
CHF	15,681	EUR	14,572	15/01/2021	J.P. Morgan	(88)	-
DKK	255,063	EUR	34,274	15/01/2021	J.P. Morgan	(6)	-
EUR	940,945	CHF	1,019,649	15/01/2021	J.P. Morgan	(2,315)	-
EUR	311,229	DKK	2,316,590	15/01/2021	J.P. Morgan	(26)	-
EUR	45,300,328	GBP	41,297,180	15/01/2021	J.P. Morgan	(1,123,250)	(0.01)
EUR	823,471	HKD	7,826,952	15/01/2021	J.P. Morgan	(3,385)	-
EUR	42,724,973	JPY	5,401,393,175	15/01/2021	J.P. Morgan	(108,868)	-
EUR	23,896,122	USD	29,293,584	15/01/2021	J.P. Morgan	(92,855)	-
HKD	294,150	EUR	31,143	15/01/2021	J.P. Morgan	(112)	-
JPY	5,465,760	EUR	43,351	15/01/2021	J.P. Morgan	(32)	-
USD	1,101,077	EUR	903,951	15/01/2021	J.P. Morgan	(3,539)	-

Capital Group New Perspective Fund (LUX) (continued)

As at 31 December 2020

Forward Currency Exchange Contracts

Currency Purchased	Amount Purchased	Currency Sold	Amount Sold	Maturity Date	Counterparty	Unrealised Gain/(Loss) USD	% of Net Assets
GBP Hedged Share Class							
CHF	14,180	GBP	11,881	15/01/2021	J.P. Morgan	(227)	—
DKK	94,949	GBP	11,535	15/01/2021	J.P. Morgan	(186)	—
EUR	76,121	GBP	68,817	15/01/2021	J.P. Morgan	(1,097)	—
HKD	119,562	GBP	11,428	15/01/2021	J.P. Morgan	(206)	—
JPY	2,916,156	GBP	20,897	15/01/2021	J.P. Morgan	(334)	—
USD	447,809	GBP	331,669	15/01/2021	J.P. Morgan	(5,794)	—
JPY Hedged Share Class							
CHF	3,923	JPY	459,173	15/01/2021	J.P. Morgan	(15)	—
DKK	25,706	JPY	436,902	15/01/2021	J.P. Morgan	(11)	—
EUR	20,604	JPY	2,606,251	15/01/2021	J.P. Morgan	(67)	—
HKD	50,694	JPY	676,748	15/01/2021	J.P. Morgan	(16)	—
JPY	3,337,583	CHF	28,629	15/01/2021	J.P. Morgan	(20)	—
JPY	1,306,274	DKK	77,140	15/01/2021	J.P. Morgan	(12)	—
JPY	7,792,296	EUR	61,813	15/01/2021	J.P. Morgan	(58)	—
JPY	671,271,127	GBP	4,839,132	15/01/2021	J.P. Morgan	(116,215)	—
JPY	4,475,774	HKD	336,249	15/01/2021	J.P. Morgan	(23)	—
JPY	24,229,245	USD	235,049	15/01/2021	J.P. Morgan	(363)	—
USD	208,863	JPY	21,615,036	15/01/2021	J.P. Morgan	(501)	—
NZD Hedged Share Class							
NZD	2,012,797	GBP	1,068,404	15/01/2021	J.P. Morgan	(12,873)	—
SGD Hedged Share Class							
CHF	12,155	SGD	18,256	15/01/2021	J.P. Morgan	(79)	—
DKK	81,035	SGD	17,723	15/01/2021	J.P. Morgan	(106)	—
EUR	64,951	SGD	105,722	15/01/2021	J.P. Morgan	(627)	—
HKD	102,335	SGD	17,559	15/01/2021	J.P. Morgan	(85)	—
JPY	2,499,547	SGD	32,105	15/01/2021	J.P. Morgan	(82)	—
SGD	1,565,115	GBP	879,005	15/01/2021	J.P. Morgan	(17,892)	—
USD	382,919	SGD	509,532	15/01/2021	J.P. Morgan	(2,627)	—
Unrealised Loss on NAV Hedged Share Classes Forward Currency Exchange Contracts						(1,808,383)	(0.01)
Total Unrealised Loss on Forward Currency Exchange Contracts						(1,808,383)	(0.01)
Net Unrealised Gain on Forward Currency Exchange Contracts						11,193,623	0.10

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド(LUX)

損益および純資産変動計算書

2020年12月31日現在

(USD)

収益

債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後）

357,540

受取配当金（源泉徴収税額控除後）

70,418,989

その他収益	20,004
銀行預金利息	3,299,535
スワップ取引	-
収益小計	74,096,068
費用	
運用報酬	47,788,643
管理手数料	891,725
年次税	2,678,957
専門家サービス	1,041,456
デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料	691,638
印刷費用	500,172
その他費用	366,338
スワップ取引	-
当座貸越利息 *	-
費用小計	53,958,929
費用の払戻し	328,054
投資純利益 / (損失) (a)	20,465,193
実現純利益 / (損失)	
投資有価証券の売却取引	221,431,151
金融先物取引	-
為替取引	79,469,244
スワップ取引	-
当期実現純利益 / (損失) (b)	300,900,395
未実現評価利益 / (損失)の増減	
投資有価証券	2,419,335,714
金融先物取引	-
スワップ取引	-
為替取引	7,425,317
当期末実現評価利益 / (損失)の増減 (c)	2,426,761,031
当期損益 (a+b+c)	2,748,126,619
配当金の分配	-9,759,700
当期投資証券の差引増減額	2,969,697,174
期首純資産総額	5,861,179,788
期末純資産総額	11,569,243,881

*主に中央銀行が実施するマイナス金利政策によるものです。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

「キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）」および「キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視 / 限定為替ヘッジ）」の投資対象である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入る有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

なお、同ファンド（「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）は、三菱UFJ国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日（2007年9月26日）より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は2021年7月27日から2022年1月26日までとなっております。ただし、同マザーファンド（「日本短期債券マザーファンド」）は当該監査の対象ではありません。

ません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況

（有価証券明細表）

（2022年1月26日現在）

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額	
						単価 (円)	評価金額(円)
日本	第35回フランス相互信用 連合銀行（ＢＦＣＭ）円 貨社債（2021）	0.279	2026/10/21	社債券	100,000	99.808	99,808,000
日本	第1回クレディ・アグリ コル・エス・エー非上位 円貨社債（2017）	0.443	2022/6/9	社債券	100,000	100.082	100,082,000
日本	第6回マラヤン・バンキ ング・ベルハッド円貨社 債（2020）	0.224	2023/2/13	社債券	100,000	99.856	99,856,000
日本	第14回アサヒグループ ホールディングス（特定 社債間限定同順位特約 付）（グリーンボンド）	0.12	2025/10/15	社債券	100,000	99.921	99,921,000
日本	第14回セブン＆アイ・ ホールディングス（社債 間限定同順位特約付）	0.19	2025/12/19	社債券	100,000	100.169	100,169,000
日本	第15回Ｚホールディング ス（社債間限定同順位特 約付）	0.35	2023/6/9	社債券	100,000	100.121	100,121,000
日本	第15回楽天グループ（社 債間限定同順位特約付）	0.5	2024/12/2	社債券	100,000	99.855	99,855,000
日本	第67回神戸製鋼所（社債 間限定同順位特約付）	0.2	2026/6/10	社債券	100,000	99.692	99,692,000
日本	第18回日立製作所（社債 間限定同順位特約付）	0.06	2023/3/10	社債券	100,000	99.927	99,927,000
日本	第50回日本電気（社債間 限定同順位特約付）	0.29	2022/6/15	社債券	100,000	100.059	100,059,000
日本	第46回ＩＨＩ（社債間限 定同順位特約付）	0.22	2023/9/1	社債券	100,000	99.926	99,926,000
日本	第1回明治安田生命2019 基金特定目的会社特定社 債（一般担保付）	0.29	2024/8/2	社債券	100,000	100.021	100,021,000
日本	第37回丸井グループ（社 債間限定同順位特約付）	0.12	2023/12/1	社債券	100,000	99.794	99,794,000
日本	第5回イオンフィナン シャルサービス（社債間 限定同順位特約付）	0.23	2022/5/27	社債券	100,000	100.022	100,022,000
日本	第75回アコム（特定社債 間限定同順位特約付）	0.309	2023/2/28	社債券	100,000	100.166	100,166,000
日本	第5回ソフトバンク（社 債間限定同順位特約付）	0.1	2023/7/28	社債券	100,000	99.84	99,840,000
合 計					1,600,000		1,599,259,000

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

2022年3月31日現在

資産総額	50,598,080,146円
負債総額	76,513,572円
純資産総額（ - ）	50,521,566,574円
発行済口数	32,519,814,080口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5536円

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

2022年3月31日現在

資産総額	4,121,915,931円
負債総額	9,708,896円
純資産総額（ - ）	4,112,207,035円
発行済口数	2,850,704,429口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4425円

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）

2022年3月31日現在

資産総額	50,960,351,390円
負債総額	745,002,240円
純資産総額（ - ）	50,215,349,150円
発行済口数	25,879,477,833口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9404円

（参考）キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）

2022年3月31日現在

資産総額	3,801,978,007円
負債総額	19,500,068円
純資産総額（ - ）	3,782,477,939円
発行済口数	2,127,781,380口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7777円

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

2022年1月26日現在

資産総額	118,148,499円
負債総額	92,934円
純資産総額（ - ）	118,055,565円
発行済口数	112,101,068口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0531円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益権の帰属と受益証券の不発行

当ファンドの受益権は、振替口座簿に記載または記録されるため、原則として受益証券は発行されません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める振替投資信託受益権の形態で発行されます。当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、委託会社が予め当ファンドの受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」ということがあります。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。

受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

（2）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託会社は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があるときと判断したときは、振替停止日や振替

停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（３）名義書換についての手続き、取扱場所等

該当事項はありません。

（４）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2022年3月31日現在）

資本金の額	4億5,000万円
発行可能株式総数	7万5,000株
発行済株式総数	5万6,400株

過去5年間における資本金の額の増減
 該当事項はありません。

（2）会社の機構（2022年3月31日現在）

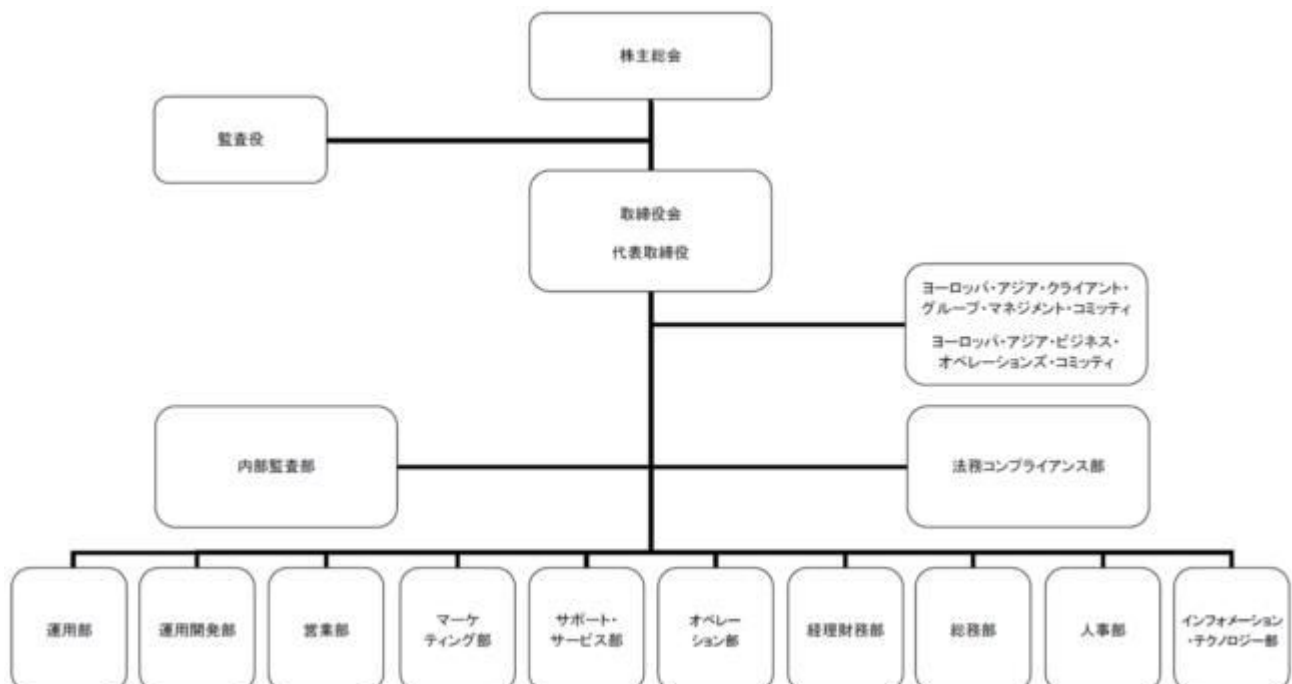
会社の意思決定機構

委託会社の業務執行における最高機関である取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の過半数以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行ない、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補充または増員により選任した取締役の任期は、前任者の残任期間と同一です。取締役会は、取締役中より代表取締役数名を選定します。また、取締役会は、取締役中から社長1名、副社長、専務取締役および常務取締役各1名以上を選定することができます。

取締役会はその決議をもって、委託会社の経営に関するすべての重要事項ならびに法令または定款によって定められた事項を決定します。その決議は、決議に加わることのできる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行ないます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故があるとき、または欠員の場合は、あらかじめ取締役会の定めた順序により他の取締役がこれにあたります。取締役会は3ヵ月に1度開催し、その他必要のつど随時開催するものとします。取締役会の招集通知は1週間前までに発するものとします。ただし、取締役全員および監査役全員の同意があるときは、特定の取締役会について前記の招集期間を短縮することができます。また、取締役全員および監査役全員の出席あるときもしくは全員の同意あるときは、取締役会招集の手続を省略することができます。



投資運用の意思決定機構

ファンドの運用体制は、運用部がマザーファンド等を含むファンドの組入方針等、ファンドの分配方針等を決定する体制としております。

また、マザーファンド等を含むファンドの運用状況およびパフォーマンスについては、運用部および法務コンプライアンス部を含む関連各部門を構成メンバーとするインベストメント・コミッティー（投資委員会）においてレビューを実施する体制としております。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年3月31日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	32	898,940
合計	32	898,940

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期中間会計期間（自2021年7月1日 至2021年12月31日）の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年6月30日現在)		当事業年度 (2021年6月30日現在)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金・預金			3,890,164		4,497,345

2.前払費用			47,514		45,519
3.未収入金	*2		672,368		848,738
4.未収委託者報酬			1,050,938		1,754,830
5.未収運用受託報酬			298,524		391,894
6.立替金			5,129		14,199
流動資産計			5,964,639		7,552,527
固定資産					
1.有形固定資産			104,659		142,105
建物	*1	7,811		7,266	
器具備品	*1	96,848		134,838	
2.無形固定資産			472		968
ソフトウェア		472		968	
3.投資その他の資産			516,524		614,369
(1)投資有価証券		100		-	
(2)保険積立金		12,187		12,737	
(3)長期差入保証金		273,832		281,265	
(4)繰延税金資産		230,405		320,367	
固定資産計			621,656		757,443
資産合計			6,586,296		8,309,970
(負債の部)					
流動負債					
1.預り金			26,243		25,968
2.未払金			1,163,049		1,730,535
(1)未払手数料		627,877		1,017,522	
(2)その他未払金	*2	535,171		713,013	
3.未払費用			89,982		97,322
4.未払法人税等			75,274		128,683
5.未払消費税等			78,265		475,615
6.未払賞与			-		1,450
7.賞与引当金			144,570		198,138
8.役員賞与引当金			-		27,500
流動負債計			1,577,386		2,685,214
固定負債					
1.退職給付引当金			1,534,348		1,692,415
2.役員退職慰労引当金			-		6,312
3.資産除去債務			254,260		257,857
固定負債計			1,788,609		1,956,585
負債合計			3,365,995		4,641,800
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金			450,000		450,000
2.資本剰余金			582,736		582,736
資本準備金		582,736		582,736	
3.利益剰余金			2,187,563		2,635,433
その他利益剰余金		2,187,563		2,635,433	
繰越利益剰余金		2,187,563		2,635,433	
株主資本計			3,220,300		3,668,170
純資産合計			3,220,300		3,668,170
負債・純資産合計			6,586,296		8,309,970

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)		当事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
. 営業収益					
1. 委託者報酬			3,581,405		4,472,870
2. 運用受託報酬			1,889,452		5,408,389
3. その他営業収益	*1*2		5,134,824		6,435,245
営業収益計			10,605,681		16,316,505
. 営業費用					
1. 支払手数料	*1*2		6,791,025		11,465,752
2. 広告宣伝費			91,222		82,855
3. 調査費			326,245		322,105
4. 営業雑経費			37,722		31,275
(1) 通信費		16,170		15,449	
(2) 印刷費		10,712		9,030	
(3) 協会費		10,839		6,796	
営業費用計			7,246,215		11,901,988
. 一般管理費					
1. 給料			1,721,079		2,568,030
(1) 役員報酬		135,359		430,182	
(2) 給料・手当		986,805		1,075,757	
(3) 賞与		454,344		836,451	
(4) 賞与引当金繰入額		144,570		198,138	
(5) 役員賞与引当金繰入額		-		27,500	
2. 交際費			16,399		2,610
3. 寄付金			6,988		7,985
4. 旅費交通費			81,688		11,832
5. 租税公課			40,632		49,760
6. 不動産賃借料			355,264		354,036
7. 退職給付費用			184,312		192,305
8. 役員退職慰労引当金繰入額			-		6,450
9. 固定資産減価償却費			23,943		26,453
10. 器具備品賃借料			9,467		5,089
11. 消耗品費			16,491		5,768
12. 事務委託費			48,519		106,445
13. 採用費			46,636		33,004
14. 福利厚生費			211,784		284,659
15. 共通発生経費負担額			166,628		224,189
16. 諸経費			7,553		9,907
一般管理費計			2,937,389		3,888,529
営業利益			422,076		525,987
. 営業外収益					
1. 有価証券売却益			-		45

2.受取利息及び配当金			4,411		4,408
3.為替差益			3,059		-
4.雑収入			243		-
営業外収益計			7,714		4,453
営業外費用					
1.為替差損			-		20,924
2.固定資産除却損			398		-
営業外費用計			398		20,924
経常利益			429,393		509,516
税引前当期純利益			429,393		509,516
法人税、住民税及び事業税			100,331		151,608
法人税等調整額			27,726		89,961
当期純利益			356,788		447,869

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金		
				繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	1,830,775	1,830,775	2,863,511	2,863,511
当期変動額							
当期純利益				356,788	356,788	356,788	356,788
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	356,788	356,788	356,788	356,788
当期末残高	450,000	582,736	582,736	2,187,563	2,187,563	3,220,300	3,220,300

当事業年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金		
				繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,187,563	2,187,563	3,220,300	3,220,300
当期変動額							
当期純利益				447,869	447,869	447,869	447,869
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	447,869	447,869	447,869	447,869
当期末残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[未適用の会計基準等]

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

「金融商品の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による2022年6月期の利益剰余金期首残高への影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

「金融商品の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は「金融商品に関する会計基準」における金融商品に適用されます。

(2)適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響については、重要な影響はありません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2020年6月30日現在)	当事業年度 (2021年6月30日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 351千円 器具備品 72,330千円 *2. 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 672,368千円 その他未払金 516,704千円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 895千円 器具備品 97,636千円 *2. 関係会社に対する資産及び負債 未収入金 847,698千円 その他未払金 678,645千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)	当事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)
*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。 *2. 関係会社との取引 その他営業収益 5,134,824千円 支払手数料 4,321,653千円	*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。 その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。 *2. 関係会社との取引 その他営業収益 6,435,245千円 支払手数料 8,258,032千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)					当事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数					1. 発行済株式の種類及び総数				
株式 の 種類	当事業 年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業 年度末 (株)	株式 の 種類	当事業 年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業 年度末 (株)
普通 株式	56,400	-	-	56,400	普通 株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

前事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)	当事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)																		
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>329,780</td><td>千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>769,488</td><td>千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,099,268</td><td>千円</td></tr></table>	1年以内	329,780	千円	1年超	769,488	千円	合計	1,099,268	千円	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 <table><tr><td>1年以内</td><td>329,780</td><td>千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>439,707</td><td>千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>769,487</td><td>千円</td></tr></table>	1年以内	329,780	千円	1年超	439,707	千円	合計	769,487	千円
1年以内	329,780	千円																	
1年超	769,488	千円																	
合計	1,099,268	千円																	
1年以内	329,780	千円																	
1年超	439,707	千円																	
合計	769,487	千円																	

[金融商品関係]

前事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)	当事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)
-----------------------------------	-----------------------------------

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内管理し、入金遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡を取り、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されております。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されております。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されております。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内管理し、入金遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡を取り、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保してお

ります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期差入 保証金	273,832	275,262	1,430

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2020年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)長期差入保証金

主に本社事務所の貸借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年超であります。

(注3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

ります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期差入 保証金	281,265	282,637	1,372

時価については、下記の考え方によっております。その結果、2021年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)長期差入保証金

主に本社事務所の貸借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て1年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、1年超5年以内であります。

(注3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

前事業年度 (2020年6月30日現在)				当事業年度 (2021年6月30日現在)			
1. その他有価証券(2020年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				1. その他有価証券(2021年6月30日現在) 該当事項はございません。			
種類	貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)				
その他有価 証券（証券 投資信託）	100	100	-				
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2019年7月1日 至2020年6月30日) 該当事項はございません。				2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)			
				種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
				その他有価 証券（証券 投資信託）	145	45	-

[デリバティブ取引関係]

前事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)	当事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[退職給付関係]

前事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)	当事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,398,224	千円
転籍に伴う受入額	20,873	千円
退職給付費用	184,312	千円
退職給付の支払額	49,371	千円
確定拠出年金制度への拠出額	19,690	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>1,534,348</u>	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 184,312千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度19,690千円であります。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づき、確定拠出年金制度及び退職時に一時金として支払う制度（非積立型退職一時金制度）を採用しております。非積立型退職一時金制度は、個人別に算定された額から確定拠出年金制度に拠出済の額を控除した額を、会社名義で外部金融機関で運用しております。非積立型退職一時金制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（現金・預金及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。

なお、当社が有する非積立型退職一時金制度は、簡便法により算定した退職給付引当金及び退職給付費用から、確定拠出年金制度に拠出済みの額を控除して計算しております。

2. 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,534,348	千円
退職給付費用	192,305	千円
退職給付の支払額	14,246	千円
確定拠出年金制度への拠出額	19,992	千円
退職給付引当金の期末残高	<u>1,692,415</u>	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 192,305千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度19,992千円であります。

[税効果会計関係]

前事業年度 (2020年6月30日現在)	当事業年度 (2021年6月30日現在)
-------------------------	-------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	446,269	千円
賞与引当金	44,267	千円
資産除去債務	77,610	千円
減損損失	33,482	千円
未払費用	74,338	千円
税務上の繰越欠損金（注2）	986,951	千円
繰延税金資産小計	1,662,920	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	883,455	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	549,060	千円
評価性引当額小計（注1）	1,432,515	千円
繰延税金資産合計	230,405	千円

（注1）評価性引当額が80,004千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：千円）

	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産
1年以内	427,005	323,509	103,496
1年超 2年以内	307,070	307,070	-
2年超 3年以内	252,876	252,876	-
3年超 4年以内	-	-	-
4年超 5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	986,951	883,455	(b) 103,496

(a)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金986,951千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産103,496千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2012年6月期に税引前当期純損失を2,358,025千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	488,958	千円
役員退職慰労引当金	1,932	千円
賞与引当金	69,090	千円
資産除去債務	78,712	千円
減損損失	25,671	千円
未払費用	91,591	千円
税務上の繰越欠損金（注2）	559,946	千円
繰延税金資産小計	1,315,903	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注2）	408,071	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	587,465	千円
評価性引当額小計（注1）	995,536	千円
繰延税金資産合計	320,367	千円

（注1）評価性引当額が436,978千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

（注2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：千円）

	税務上の繰越欠損金(a)	評価性引当額	繰延税金資産
1年以内	307,070	155,195	151,875
1年超 2年以内	252,876	252,876	-
2年超 3年以内	-	-	-
3年超 4年以内	-	-	-
4年超 5年以内	-	-	-
5年超	-	-	-
合計	559,946	408,071	(b) 151,875

(a)税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金559,946千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について、繰延税金資産151,875千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2013年6月期に税引前当期純損失を1,323,569千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	30.6	法定実効税率 (調整)	30.6
評価性引当額	18.6	評価性引当額	85.8
永久に損金及び益金に算入されない項目	4.5	永久に損金及び益金に算入されない項目	19.8
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.4
その他	0.1	期限切れの税務上の繰越欠損金	51.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	租税特別措置法上の税額控除	4.0
		その他	0.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1

[資産除去債務関係]

前事業年度 (2020年6月30日現在)	当事業年度 (2021年6月30日現在)												
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を契約開始から15年と見積り、割引率は1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>250,662千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>3,597千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>254,260千円</td></tr> </table>	期首残高	250,662千円	時の経過による調整額	3,597千円	期末残高	254,260千円	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を契約開始から15年と見積り、割引率は1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>254,260千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>3,597千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>257,857千円</td></tr> </table>	期首残高	254,260千円	時の経過による調整額	3,597千円	期末残高	257,857千円
期首残高	250,662千円												
時の経過による調整額	3,597千円												
期末残高	254,260千円												
期首残高	254,260千円												
時の経過による調整額	3,597千円												
期末残高	257,857千円												

[セグメント情報等]

前事業年度 (2020年6月30日現在)	当事業年度 (2021年6月30日現在)
-------------------------	-------------------------

(セグメント情報) 当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 (関連情報) 1. サービスごとの情報 投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 <table border="1"> <tr><td>日本</td><td>5,362,685千円</td></tr> <tr><td>米国</td><td>5,134,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>108,172千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,605,681千円</td></tr> </table> (注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。 3. 主要な顧客ごとの情報 <table border="1"> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th><th>営業収益</th></tr> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td><td>5,134,824千円</td></tr> </table>	日本	5,362,685千円	米国	5,134,824千円	その他	108,172千円	合計	10,605,681千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,134,824千円	(セグメント情報) 当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 (関連情報) 1. サービスごとの情報 投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 <table border="1"> <tr><td>日本</td><td>9,798,539千円</td></tr> <tr><td>米国</td><td>6,435,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>82,721千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,316,505千円</td></tr> </table> (注)営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。 3. 主要な顧客ごとの情報 <table border="1"> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th><th>営業収益</th></tr> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td><td>6,435,245千円</td></tr> <tr> <td>年金積立金管理運用独立行政法人</td><td>3,891,109千円</td></tr> </table>	日本	9,798,539千円	米国	6,435,245千円	その他	82,721千円	合計	16,316,505千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	6,435,245千円	年金積立金管理運用独立行政法人	3,891,109千円
日本	5,362,685千円																										
米国	5,134,824千円																										
その他	108,172千円																										
合計	10,605,681千円																										
顧客の名称又は氏名	営業収益																										
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	5,134,824千円																										
日本	9,798,539千円																										
米国	6,435,245千円																										
その他	82,721千円																										
合計	16,316,505千円																										
顧客の名称又は氏名	営業収益																										
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	6,435,245千円																										
年金積立金管理運用独立行政法人	3,891,109千円																										

[関連当事者情報]

前事業年度（自2019年7月1日 至2020年6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州	(千米ドル)	投資運用	(被所有)	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）	5,134,824	未収入金	672,368

社	ンパニー （以下 「CRMC社」 という。）	ニア州 ロサン ゼルス	12,500	業	間接 100%	各種投資 運用サー ビスの委 託	支払手数料 （市場調査業務、 投資運用関連業 務、ITサービスな ど）	4,321,653	その 他 未払 金	301,664
親 会 社	キャピタ ル・グルー プ・カンパ ニーズ・イ ンク （以下「CGC 社」とい う。）	アメリ カ合衆 国カリ フォル ニア州 ロサン ゼルス	(千米ドル) 5,072	子会 社の 管理	(被所 有) 間接 100%	グループ 共通発生 経費の負 担	共通発生経費 負担額	166,628	その 他 未払 金	215,040

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の名 称	所在地	資本金又は 出資金	事業 の内 容	議決権 等の所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	キャピタ ル・イン ターナショ ナル・マネ ジメント・ カンパニー	ルクセ ンブル グ大公 国	(千ユーロ) 7,500	ファ ンド マネ ジメ ント	-	運用に係 る手数料 の支払	支払手数料	1,149,203	未払 手数 料	196,511
親 会 社 の 子 会 社	キャピタ ル・イン ターナショ ナル・イン ク（東京）	東京都 千代田 区	(千米ドル) 10	市場 調査	-	出向者受 入	給料・退職給付費 用・福利厚生費	466,325	その 他 未払 金	13,541

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。

2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）

の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）

直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

当事業年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有) 間接 100%	各種投資運用サービスの提供 各種投資運用サービスの委託	その他営業収益（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）	6,435,245	未収入金	847,698
							支払手数料（市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなど）	8,258,032	その他未払金	429,909
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（以下「CGC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 5,143	子会社の管理	(被所有) 間接 100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	224,189	その他未払金	224,189

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。

2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。

3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	----------	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルグ大公国	(千ユーロ) 7,500	ファンド マネジメント	-	運用に係る手数料の支払	支払手数料	1,623,226	未払手数料	338,120
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク（東京）	東京都千代田区	(千米ドル) 10	市場調査	-	出向者受入	給料・退職給付費用・福利厚生費	738,539	その他未払金	25,449

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。
2. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）

の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）

直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

[1株当たり情報]

前事業年度 (自2019年7月1日 至2020年6月30日)		当事業年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)	
1株当たり純資産額	57,097.52円	1株当たり純資産額	65,038.47円
1株当たり当期純利益金額	6,326.03円	1株当たり当期純利益金額	7,940.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	356,788千円	当期純利益	447,869千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	356,788千円	普通株式に係る当期純利益	447,869千円
期中平均株式数	56,400株	期中平均株式数	56,400株

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間

(2021年12月31日現在)

科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
・流動資産			
1.現金・預金			4,021,318
2.前払費用			45,959
3.未収入金			1,014,099
4.未収委託者報酬			2,420,089
5.未収運用受託報酬			768,996
6.立替金			22,136
流動資産計			8,292,600
・固定資産			
1.有形固定資産			132,376
建物	*1	6,994	
器具備品	*1	125,381	
2.無形固定資産			830
ソフトウェア		830	
3.投資その他の資産			654,839
(1)保険積立金		13,287	
(2)長期差入保証金		281,265	
(3)繰延税金資産		360,287	
固定資産計			788,046
資産合計			9,080,646
(負債の部)			
・流動負債			
1.預り金			29,735
2.未払金			2,208,076
(1)未払手数料		1,443,731	
(2)その他未払金		764,344	
3.未払費用			107,593
4.未払法人税等			165,089
5.未払消費税等			19,301
6.未払賞与			1,741
7.賞与引当金			507,906
8.役員賞与引当金			93,879
流動負債計			3,133,323
・固定負債			
1.退職給付引当金			1,761,831
2.役員退職慰労引当金			9,372
3.資産除去債務			259,656
固定負債計			2,030,860
負債合計			5,164,184
(純資産の部)			
・株主資本			
1.資本金			450,000
2.資本剰余金			582,736
資本準備金		582,736	

3.利益剰余金			2,883,725
その他利益剰余金		2,883,725	
繰越利益剰余金		2,883,725	
株主資本計			3,916,461
純資産合計			3,916,461
負債・純資産合計			9,080,646

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間

(自 2021年 7月 1日 至 2021年 12月31日)

科 目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
. 営業収益			
1. 委託者報酬			3,541,897
2. 運用受託報酬			802,714
3. その他営業収益	*2		4,259,175
営業収益計			8,603,787
. 営業費用			
1. 支払手数料	*2		5,598,732
2. 広告宣伝費			42,323
3. 調査費			167,506
4. 営業雑経費			20,841
(1) 通信費		7,697	
(2) 印刷費		8,331	
(3) 協会費		4,813	
営業費用計			5,829,404
. 一般管理費			
1. 給料			1,702,500
(1) 役員報酬		257,686	
(2) 給料・手当		597,864	
(3) 賞与		430,850	
(4) 賞与引当金繰入額		349,719	
(5) 役員賞与引当金繰入額		66,379	
2. 交際費			2,884
3. 寄付金			1,385
4. 旅費交通費			10,448
5. 租税公課			30,487
6. 不動産賃借料			178,068
7. 退職給付費用			114,052
8. 役員退職慰労引当金繰入額			3,225
9. 固定資産減価償却費	*1		15,031
10. 器具備品賃借料			1,846
11. 消耗品費			3,538
12. 事務委託費			55,583
13. 採用費			6,804
14. 福利厚生費			162,949
15. 共通発生経費負担額	*3		118,069
16. 諸経費			12,790
一般管理費計			2,419,664
営業利益			354,717

・営業外収益			
1. 受取利息及び配当金			4,398
営業外収益計			4,398
・営業外費用			
1. 為替差損			14,141
営業外費用計			14,141
経常利益			344,974
税引前中間純利益			344,974
法人税、住民税及び事業税			136,602
法人税等調整額			39,919
中間純利益			248,291

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自2021年7月1日 至2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	450,000	582,736	582,736	2,635,433	2,635,433	3,668,170	3,668,170
当中間期変動額							
中間純利益				248,291	248,291	248,291	248,291
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	248,291	248,291	248,291	248,291
当中間期末残高	450,000	582,736	582,736	2,883,725	2,883,725	3,916,461	3,916,461

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具備品3～15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は毎月、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、契約期間の純資産総額に対する一定割合として認識しています。当該報酬は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、投資顧問契約期間にわたり収益として認識しております。当該報酬は年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

なお、運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があります。成功報酬は、対象となる投資顧問契約の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益が発生した場合、超過運用益に対する一定割合として認識しています。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識し、年1回受け取ります。

(3)その他営業収益

その他営業収益は、当社がキャピタル・グループ各社に対して提供している各種投資運用サー

ビス（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）に対する対価であり、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、認識しております。当該収益は時の経過と共に履行義務が充足されるという前提に基づき、月次で収益として認識し、毎月受け取ります。

[会計方針の変更]

1．収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、収益認識会計基準等の適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

2．時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2021年12月31日現在)	
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	113,424千円
*2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
*1. 減価償却実施額	
有形固定資産	14,892千円
無形固定資産	138千円

*2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーとの役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。

当社が各グループ会社に提供をしている各種投資運用サービスは、重要な会計方針の5(3)に記載の通りです。

当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。

*3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)				
発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)		
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。		
2. オペレーティング・リース取引		
(借主側)		
未経過リース料		
1年以内	192,372	千円
1年超	-	千円
合計	192,372	千円

[金融商品関係]

当中間会計期間 (2021年12月31日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期差入保証金	281,265	282,150	885

(注1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と同額または近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価をもって中間貸借対照表価額としない金融商品

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
長期差入保証金	-	282,150	-

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

[有価証券関係]

当中間会計期間
(2021年12月31日現在)

該当事項はありません。

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間
(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間 (2021年12月31日現在)	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの	
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
当事業年度期首残高	257,857千円
時の経過による調整額	1,799千円
当中間会計期間末残高	259,656千円

[収益認識関係]

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
1. 収益の分解情報	
当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。	
委託者報酬	3,541,897千円
運用受託報酬	802,714千円
その他営業収益	4,259,175千円
合計	8,603,787千円
2. 収益を理解するための基礎となる情報	
収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュフローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報	
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	

[セグメント情報等]

当中間会計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	
--------------------------------------	--

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本	米国	その他	合計
4,311,550千円	4,259,175千円	33,060千円	8,603,787千円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	4,259,175千円

[1株当たり情報]

当中間会計期間

(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

1株当たり純資産額 69,440.81円

1株当たり中間純利益金額 4,402.33円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益 248,291千円

普通株主に帰属しない金額 - 千円

普通株式に係る中間純利益 248,291千円

期中平均株式数 56,400株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ 4 ）（ 5 ）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（ 3 ）（ 4 ）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

また、訴訟はありません。

(3) 事業譲渡および事業譲受

2008年7月に、キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業を譲受けしました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2021年9月30日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称：野村證券株式会社

資本金の額：10,000百万円（2022年3月31日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

名称：株式会社ＳＢＩ証券

資本金の額：48,323百万円（2021年12月31日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

名称：楽天証券株式会社

資本金の額：17,495百万円（2021年12月31日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

名称：PWM日本証券株式会社

資本金の額：3,000百万円（2021年3月31日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円（2021年9月30日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

名称：株式会社横浜銀行

資本金の額：215,628百万円（2021年9月30日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

名称：UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社

資本金の額：5,165百万円（2021年8月10日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

名称：クレディ・スイス証券株式会社

資本金の額：78,100百万円（2021年3月31日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

名称：株式会社みずほ銀行

資本金の額：1,404,065百万円（2021年9月30日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

名称：いちよし証券株式会社

資本金の額：14,577百万円（2021年9月30日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

名称：松井証券株式会社

資本金の額：11,945百万円（2021年9月30日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

名称：北洋証券株式会社

資本金の額：3,000百万円（2021年3月31日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

名称：東海東京証券株式会社

資本金の額：6,000百万円（2022年5月1日現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2021年9月30日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行なっています。
- (2) 販売会社：当ファンドの募集、販売を行ない、一部解約金・償還金・収益分配金の支払等に関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

（１）受託会社：該当事項はありません。

（２）販売会社：該当事項はありません。

第３【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2021年11月18日	有価証券届出書
2021年11月18日	有価証券報告書
2021年12月 6日	有価証券届出書の訂正届出書
2021年12月20日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

2021年9月21日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

水 野 龍 也

印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年4月25日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田信之

印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）の2021年8月21日から2022年2月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）の2022年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年4月25日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田信之

印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）の2021年8月21日から2022年2月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）の2022年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年3月22日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 信 之 印
業 務 執 行 社 員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。